

## 《住環境分野》

建設部

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	建設総務課	歳出目名	建設管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。</li> <li>◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。</li> </ul>
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆部内の連絡調整に関すること</li> <li>◆部内の事務改善に関すること</li> <li>◆部の予算及び決算に関すること</li> <li>◆部内の組織及び人事に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆組織と個人の能力向上に向け、人材育成基本方針及び人材育成プロセスを継続的に運用すると共に、人材育成に対する意識の醸成に努める必要があります。

◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。

◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。

◇組織と個人の能力向上に取り組み、部の使命の達成に貢献していると感じる職員を増やしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	-	-	-	-	部内研修のテーマ数
		実績	14	13	9		
部内研修の実施	人	目標	-	-	-	-	部内研修の参加人数
		実績	220	181	196		
職員満足度	%	目標	-	-	(60)	75	部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合
		実績	-	59	59	(2020年度)	

◆2017年4月の組織改正に向け、11回の組織検討委員会及び14回の作業部会を開催しました。

◆効率的かつ分かりやすい組織となるよう、部名を「建設部」から「道路部」に変更し、6課体制から4課体制に再編しました。

◆9テーマの部内研修を開催し、196人の職員が受講しました。

◆建設部独自の人材育成基本方針及び人材育成プロセスに基づく人材育成を、育成対象者全員に対して実施しました。

◆部の経営品質向上活動の効果測定の指標とするために職員満足度調査を実施しました。

◆職員満足度調査において、部内の人材育成の取り組みの認知度が76%から88%に、業務成果の評価が適切と感じる職員の割合が48%から62%に向上しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	85,213	66,984	70,849	3,865	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,427	1,638	3,066	1,428	保険料	0	0	0	0
物件費	2,166	1,683	1,671	△ 12	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	78	54	52	△ 2	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	591	626	588	△ 38	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	193	177	188	11
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	193	177	188	11
賞与・退職手当引当金繰入額	15,153	3,112	11,888	8,776	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 102,930	△ 72,228	△ 84,808	△ 12,580
行政費用 小計 (b)	103,123	72,405	84,996	12,591	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 102,930	△ 72,228	△ 84,808	△ 12,580
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,832	0	△ 2,832	特別収入 小計 (f)	0	2,832	0	△ 2,832
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,930	△ 69,396	△ 84,808	△ 15,412

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 70,849千円 (うち時間外勤務手当 3,066千円)	決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 553千円 消耗品費 434千円 通信運搬費 419千円 旅費 213千円 委託料 52千円
主な増減理由	組織改正に伴う事務の増加により、時間外勤務手当が1,428千円増加。 配置人員の変動により、2,437千円増加。	主な増減理由	備品購入がなかったため、備品購入費が58千円減少。 使用料及び賃借料が、複写機使用量の増加により、27千円増加。 通信運搬費が、携帯電話使用量の増加により、37千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	部内研修講師謝礼 162千円 道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 刊行物掲載単価データ利用料金 79千円 多摩境駅前広場モニュメント保険料 58千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円 など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 188千円
主な増減理由	部内研修講師謝礼が、研修内容等の変更により38千円減少。	主な増減理由	複写機使用量の増加により、11千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,112	3,448	336	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,112	3,448	336
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	58,881	62,021	3,140
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	58,881	62,021	3,140	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	61,993	65,469	3,476
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 61,993	△ 65,469	△ 3,476	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 61,993	△ 65,469	△ 3,476	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

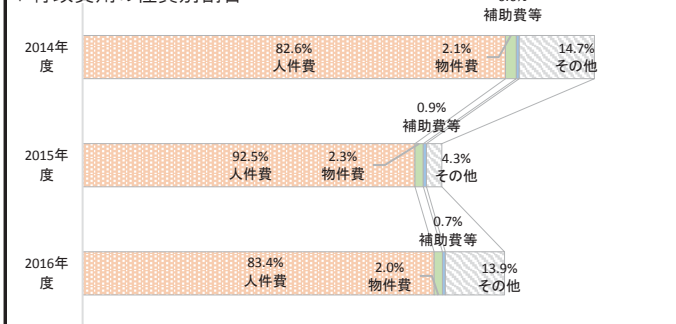
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	188	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	81,520	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 81,332	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 81,332
				一般財源充当調整額	81,332

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



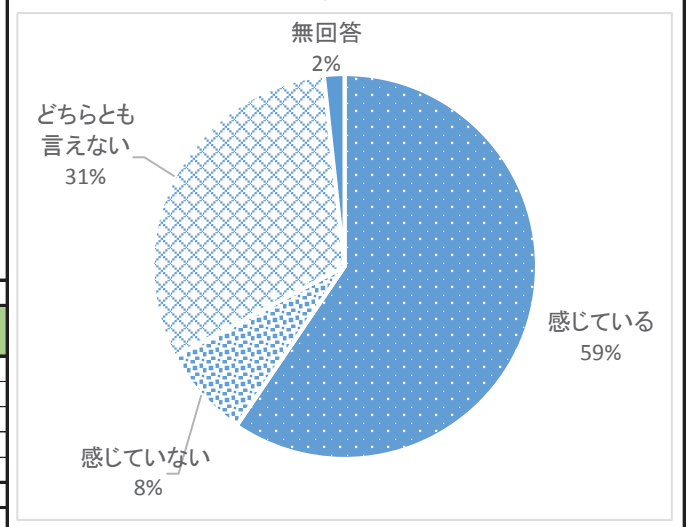
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
部総務・部内マネジメント	3.0					3.0	3.1
課庶務・課内マネジメント	2.0					2.0	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.4
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.4	5.4	

VI.個別分析

職員満足度(部の使命の達成に貢献していると感じているか)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ◆2013年度から検討を行い、効率的かつ分かりやすい組織に向けた改正案をまとめることができました。この改正案に基づいて2017年4月1日の組織改正に向け、十分な準備を行った結果、業務に大きな影響を与えることなく、スムーズに新組織へ移行することができました。これら対応のため、人件費が増加しています。
- ◆部の経営品質向上活動の取り組みとして、部の業務に即した部内研修を実施しました。また、人材育成基本方針及び人材育成プロセスに基づく人材育成を育成対象者全員に対して実施しました。
- ◆人材育成を実施した結果、職員満足度調査において、部内の人材育成の取り組みの認知度が76%から88%に向上しました。合わせて、業務成果の評価が適切と感じる職員の割合が48%から62%に向上し、人材育成の取り組みの成果が表れていると考えられます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆組織と個人の能力向上に向け、人材育成基本方針及び人材育成プロセスを継続的に運用すると共に、より多くの職員が業務の成果を適切に評価されていると感じられるよう見直ししていく必要があります。
- ◆2017年4月の組織改正の結果を検証し、よりよい組織へブラッシュアップを行っていく必要があります。
- ◆部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◆部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。
- ◆組織と個人の能力向上に取り組む、部の使命の達成に貢献していると感じる職員を増やしていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	建設総務課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。</li> <li>◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。</li> </ul>
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること</li> <li>◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること</li> <li>◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。</li> <li>◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画及び整備を行うことが必要になります。</li> <li>◇国・東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	(5)	(5)	(5)	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	5	5		
道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	(21)	(17)	(15)	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	23	13	18		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路・橋梁整備事業等について、目標の計画数を達成することができました。</li> <li>◆事業数が当初予定していた件数より増加しましたが、事業実施担当課、及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国や都の補助金等を確保することができました。</li> <li>◆事業実施担当課と補助金調整会議を行い、補助金の確実な執行ができました。</li> <li>◆国・東京都と密に調整を行い、新規みちづくり・まちづくりパートナー事業として、3路線の計画策定を行うことができました。</li> <li>◆南町田駅拠点創出プロジェクト事業のうち、南町田駅南北自由通路整備に向けた実施設計を完了しました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	39,804	39,425	51,773	12,348	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,912	2,379	4,071	1,692	保険料	0	0	0	0
物件費	0	8,791	7,560	△ 1,231	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	8,791	7,560	△ 1,231	行政収入	0	11,270	0	△ 11,270
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	11,270	0	△ 11,270
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	9,599	24,948	0	△ 24,948	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	11,270	0	△ 11,270
賞与・退職手当引当金繰入額	4,960	5,493	15,749	10,256	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,363	△ 67,387	△ 75,082	△ 7,695
行政費用 小計 (b)	54,363	78,657	75,082	△ 3,575	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,363	△ 67,387	△ 75,082	△ 7,695
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 54,363	△ 67,387	△ 75,082	△ 7,695

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 51,773千円 (うち時間外勤務手当 4,071千円)	決算額の主な内訳	道路擁壁・法面箇所抽出及び急傾斜地調査業務委託 7,560千円
主な増減理由	整備調整事務の増加に伴う1名増員及び南町田駅拠点創出プロジェクト事業に伴う業務の増により、12,348千円増加。	主な増減理由	業務委託件数が2件から1件に減少したため、1,231千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	8,250	8,250	流動負債	1,829	2,453	624	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,829	2,453	624
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	34,605	44,130	9,525
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	34,605	44,130	9,525
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	36,434	46,583	10,149
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 31,724	58,107	89,831
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	4,710	96,440	91,730					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 31,724	58,107	89,831	
	資産の部合計	4,710	104,690	99,980	負債及び純資産の部合計	4,710	104,690	99,980	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	多摩境駅駅前広場エレベーター設置工事 防災・安全交付金 繰越額 8,250千円	決算額の主な内訳	南町田駅南北自由通路 63,439千円 多摩境駅駅前広場エレベーター 30,752千円 武川橋(境川) 2,249千円	決算額の 主な内訳	
主な増減理由	多摩境駅駅前広場エレベーター設置工事において、繰越が発生したことに伴い、国庫補助金の未収金が8,250千円の増加。	主な増減理由	南町田駅南北自由通路の実施設計を実施したため、63,439千円の増加。 多摩境駅駅前広場エレベーター設置工事実施のため、28,290千円の増加。	主な増減理由	

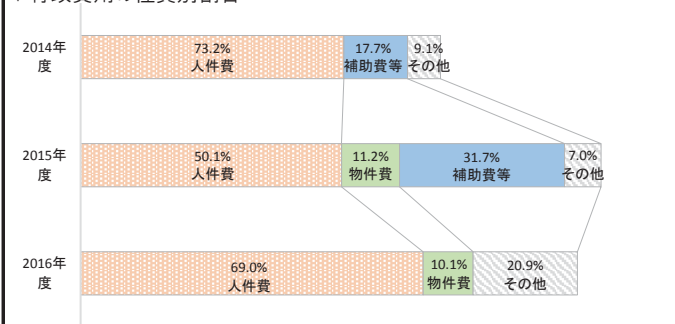
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,933	社会資本整備等投資活動支出	91,729	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,933	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 91,729	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 156,662
				一般財源充当調整額	156,662

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

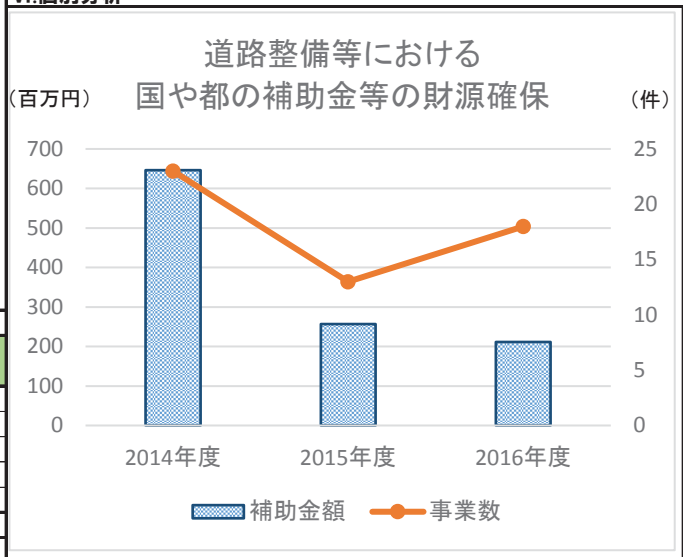


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
道路橋梁管理事務	2.8					2.8	2.4		
道路環境整備事業	2.4					2.4	1.6		
都計道整備事業	0.7					0.7	0.9		
道路施設保全事業	0.1					0.1	0.3		
橋梁新設改良事業						0.0	0.0		
2016年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	5.2		
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆整備調整事務の増加に伴う1名増員及び南町田駅拠点創出プロジェクト事業に伴う調整業務の増により、人件費が増加しています。
- ◆南町田駅南北自由通路整備に向けた実施設計と多摩境駅駅前広場にエレベーターの設置工事を行ったため、社会資本整備等投資活動支出が発生し、建設仮勘定が増加しています。
- ◆道路整備等における国や都の補助金等の財源確保について、2014年度は用地取得に対する補助が主な金額を占めていましたが、2015年度からは工事の段階に移ったため、補助金額に差が出ています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆南町田駅南北自由通路の完成を2019年秋に予定しているまちびらきにあわせるため、適切な進捗管理を行う必要があります。
- ◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
- ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画及び整備を行うことが必要になります。
- ◇国・東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要の特定財源を獲得します。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。

- 所管する事務**
- ◆道路及び橋梁の不法占用、環境対策及び機能管理に関すること
  - ◆道路及び橋梁における事故に関すること
  - ◆開発行為等で移管される道路に関すること
  - ◆道路の自費工事の許可に関すること
  - ◆屋外広告物に関すること
  - ◆車両の通行許可に関すること
  - ◆道路の電気施設(エレベーター・エスカレーター等)の維持管理に関すること
  - ◆公共物損傷における復旧指導に関すること
  - ◆道路の占用掘削許可に関すること
  - ◆道路工事の調整協議に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路占用料は単価改定により減額収入になっていますが、徴収率は100%を維持しています。引き続き徴収率の維持に努め、財源の確保を継続的に行うことが課題です。  
 ◇エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費で、施設の増加により、今後増加することが予測されます。また、老朽化した既存施設の修繕や耐用年数を過ぎた施設の更新等にかかる費用とあわせて、財源確保が重要な課題といえます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路占用申請件数	件	目標	—	—	—	—	上下水道、電気、ガス等を、道路の地下等に占用する場合に必要な許可の新たな申請件数。
		実績	2,922	2,595	2,876		
屋外広告物許可申請件数(市分)	件	目標	—	—	—	—	屋外で、公衆に表示される広告物や、広告看板を設置する場合に必要な許可の申請件数。
		実績	268	240	283		
道路占用料徴収率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率。
		実績	100	100	100	(毎年度)	

**成果の説明**

- ◆道路の占用許可について、2,876件の許可を行いました。また、占用料として234,980千円を徴収しました。
- ◆屋外広告物許可(市分)について、283件(うち新規50件)の許可を行いました。また、申請手数料として5,256千円を徴収しました。
- ◆開発行為・中高層建築物について169件の協議を行いました。また、道路の自費工事の申請について263件許可しました。
- ◆市内の道路にある8箇所のエレベーター・エスカレーター及び、5箇所あるポンプ場について、安全性、快適性を確保するため維持管理を行いました。
- ◆アダプト・ア・ロード事業では2016年度新たに2団体と協定を締結しました。計46団体との協定によって、道路用地や植栽柵の清掃、花壇整備を通じて道路環境の向上、維持ができました。
- ◆「冠水ガード君」・「バスくるヒカルくん」は、自治体総合フェア等の展示会を通じて全国の自治体へ広報活動を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	114,002	106,845	109,410	2,565	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,776	3,463	3,652	189	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>40,264</b>	<b>39,271</b>	<b>45,221</b>	<b>5,950</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	27,026	26,825	31,670	4,845	都支支出金	3,580	3,816	4,234	418
維持補修費	6,342	5,763	6,620	857	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>282,807</b>	<b>236,206</b>	<b>240,236</b>	<b>4,030</b>
<b>補助費等</b>	<b>2,258</b>	<b>3,587</b>	<b>2,725</b>	<b>△ 862</b>	その他	22,514	8,289	33,768	25,479
減価償却費	76,308	68,046	72,102	4,056	行政収入 小計(a)	308,901	248,311	278,238	29,927
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	64,758	17,951	28,519	10,568
賞与・退職手当引当金繰入額	4,969	6,848	13,641	6,793	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	244,143	230,360	249,719	19,359	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	64,758	17,951	28,519	10,568
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,448	1,487	0	△ 1,487
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,448	1,487	0	△ 1,487	当期収支差額 (e)+(h)	66,206	19,438	28,519	9,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
<b>決算額の主な内訳</b>	委託料(道路付帯設備保守・操作警備・清掃等) 31,670千円 エレベーター監視システム・相原駅自由通路賃借料 6,131千円 光熱水費(エレベーター・エスカレーター等) 6,127千円 印刷製本費(「みちピカ町田」反射シール印刷等) 577千円 消耗品費(アダプト支援・事務・機能管理用品) 547千円 など	<b>決算額の主な内訳</b>	道路占用料 234,980千円 屋外広告物許可申請手数料 5,256千円
<b>主な増減理由</b>	南町田駅北口地下自転車駐車場通路部と南町田地下道のエレベーター3基の設置等により、委託料が4,845千円増加。 町田駅南口、南町田地下道に監視システムの設置等により、賃借料が2,093千円増加。	<b>主な増減理由</b>	道路占用料は占用物件が増加したため、2,633千円増加。 屋外広告物許可申請手数料は申請が増加したため、1,397千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
<b>決算額の主な内訳</b>	道路賠償責任保険料 1,960千円 災害時・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」実施補償金(報償費) 304千円 電気料金負担金(JR町田駅南口エスカレーター・南町田駅北口地下自転車駐車場) 461千円	<b>決算額の主な内訳</b>	道路復旧監督事務受託収入 33,768千円
<b>主な増減理由</b>	「町田市職員の職務発明等に関する規程」による実施補償金が2015年度は2年分、2016年度は1年分の支払いとなり、1,045千円減少。南町田駅北口地下自転車駐車場通路部の電気料金の負担と電気料金の変動により電気料金負担金が180千円増加。	<b>主な増減理由</b>	道路復旧監督事務受託収入は、道路復旧面積が増加したため25,884千円増加。 「バスくるヒカルくん」収益金は売上台数が減少したため、405千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,779	17,866	4,087	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,707	5,004	297
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	9,072	12,862	3,790
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	98,137	101,380	3,243
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	89,065	90,011	946
	無形固定資産	466	466	0	その他の固定負債	9,072	11,369	2,297	
	インフラ資産	有形固定資産	567,862	508,621	△ 59,241	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	1,355,038	1,355,038	0	負債の部合計	111,916	119,246	7,330
工作物減価償却累計額		△ 787,176	△ 846,417	△ 59,241	純資産	1,889,521	1,793,572	△ 95,949	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	1,414,965	1,379,501	△ 35,464	純資産の部合計	1,889,521	1,793,572	△ 95,949	
	その他の固定資産	18,144	24,230	6,086	負債及び純資産の部合計	2,001,437	1,912,818	△ 88,619	
	資産の部合計	2,001,437	1,912,818	△ 88,619					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	エレベーター・エスカレーター 1,194,120千円 案内板 155,425千円 バスくるヒカルくん 4,006千円 冠水ガード君 1,487千円	決算額の主な内訳	道路路面 1,379,501千円	決算額の主な内訳	JR町田駅南口上りエスカレーター賃借契約(リース資産) 9,072千円 町田バスセンター下りエスカレーター賃借契約(リース資産) 15,158千円
主な増減理由		主な増減理由	開発等による路面寄附により434,533千円増加。 路面を道路維持費に引継いだことにより、469,997千円減少。	主な増減理由	減価償却により、9,072千円減少。 町田バスセンター下りエスカレーター賃借契約を締結したことにより、15,158千円増加。

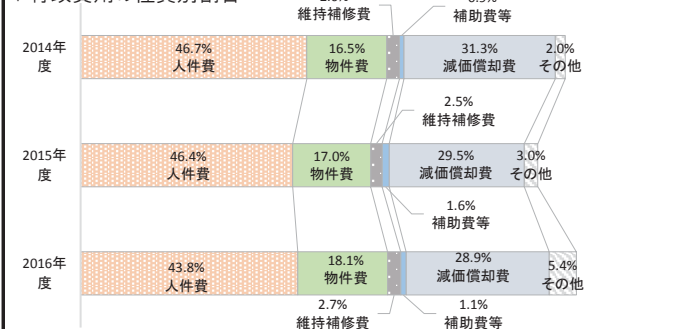
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	278,238	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	176,374	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,862
行政サービス活動収支差額(a)	101,864	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,862
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	89,002
				一般財源充当調整額	△ 89,002

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



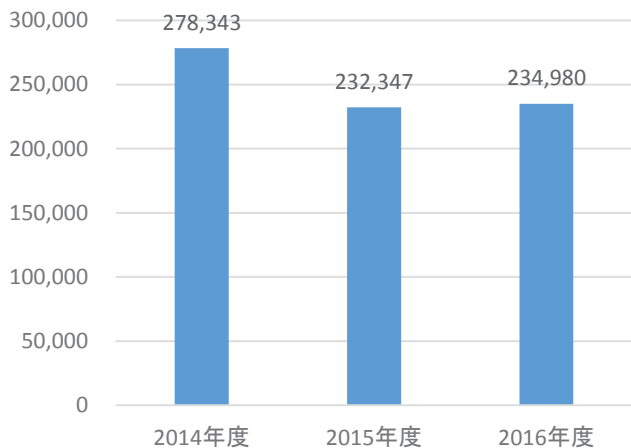
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
市民協働・課管理事務	4.3		0.3	0.1	0.1	4.8	5.1
道路機能管理担当事務	2.3		0.7			3.0	3.1
許認可担当事務	3.9		0.7	0.9	0.2	5.7	4.5
開発・自費工事担当事務	1.9		0.2		0.1	2.2	2.1
道路付帯設備担当事務	0.6		0.2			0.8	0.6
2016年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.1	1.0	0.4	16.5	15.4
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	1.9	0.0	0.5	15.4	15.4

VI.個別分析

(単位:千円) 道路占用料(収入)



VII.総括

①成果および財務の分析

◆東京都の道路占用料単価改定(減額)に伴い、当市も2015年度同様に単価を改定しました。そのため2015年度の道路占用料が大幅に減少していますが、2016年度については、占用物件が増加したため、道路占用料が増加しました。また、今後も100%の徴収率を確保することで、安定的な収入を維持します。

◆行政費用の主なものは、人件費や減価償却費を除くと、物件費です。このほとんどが委託料で、具体的には市内8箇所のエレベーター・エスカレーターの警備やメンテナンス、清掃の委託料です。次に大きいのはエレベーター監視システム、相原駅自由通路賃借料です。どちらも施設の維持管理に必須の費用です。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路占用料は2015年度単価改定により減額収入となっていました。2016年度は増加し、徴収率は100%を維持しています。引き続き徴収率の維持に努め、財源の確保を継続的に行うことが課題です。

◇エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費で、施設の増加により、今後増加することが予測されます。また、老朽化した既存施設の修繕や耐用年数を過ぎた施設の更新等が重要な課題といえます。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路管理課	歳出目名	街路灯費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命: すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。

所管する事務: 街路灯の設置及び維持管理に関すること  
 ◆街路灯整備事業: 道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所について、街路灯を整備すること  
 ◆街路灯維持事業: 管理する街路灯について、必要に応じて電球交換・器具交換・その他修繕を行うこと  
 ◆消えないまちだ君整備促進事業: 町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」の整備促進および啓発・広報活動を行うこと  
 ◆街路灯電気料金補助事業: 町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇街路灯については、2004年度より積極的に省エネ型器具への更新を進め、電気使用料金とCO2の削減に努めてきました。しかし、効率の悪い水銀灯や蛍光灯(直管型)が約2万灯残っている状況です。そのため、さらなる電気使用料金等の経常的な経費とCO2の削減のため、より効果的・効率的な更新手法を検討し、省エネ型器具への更新を進めることにより、市の財政負担を軽減することが課題です。  
 ◆経年劣化による街路灯の腐食等が発生していないかどうかの現状を把握するため、できるだけ早期に点検を行い、その結果に応じた適切な措置を行うことが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「消えないまちだ君」の整備路線延長	メートル	目標	(2,700)	(3,400)	(4,200)	8,550 (2020年度)	「消えないまちだ君」の整備路線の延長(累計)。
		実績	2,700	3,400	4,200		
街路灯新設設置灯数	灯	目標	-	-	-	-	市民の街路灯新設要望等により設置する灯数。
		実績	105	62	98		
器具交換によるCO2の削減量	トン	目標	(15)	(15)	(30)	30 (2017年度)	省エネタイプの街路灯器具に交換したことにより得られた、CO2の削減量(年度ごと)。
		実績	43.48	40.22	66.50		

成果の説明: ◆街路灯約3万灯について、適切に維持管理をしています。  
 ◆街路灯柱の腐食等の調査を行い、調査結果を元に、腐食度の高い街路灯柱の建替え等の措置を行いました。  
 ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け、市職員が夜間調査を実施の上、設置基準に基づいて98灯設置しました。  
 ◆街路灯器具交換に際して、CO2の削減効果の高いところから優先して、省エネタイプへの交換を進めました。(器具交換灯数570灯)  
 ◆町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」を町田市地域防災計画に基づき、2016年度は2015年度に引続き第1次啓開道路として指定されている町田駅前通りの800mの区間に設置しました。  
 ◆民間企業と共同開発した「消えないまちだ君」を自治体総合フェア等の展示会を通じて、全国の自治体への広報活動を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	42,274	48,554	39,833	△ 8,721	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,441	3,722	3,160	△ 562	保険料	0	0	0	0
物件費	267,650	265,208	172,753	△ 92,455	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	977	10,492	9,515	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	43,705	44,216	72,758	28,542	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,753	4,346	3,961	△ 385	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,018	3,422	3,461	39
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,018	3,422	3,461	39
賞与・退職手当引当金繰入額	10,428	17,665	1,872	△ 15,793	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 363,792	△ 376,567	△ 287,716	88,851
行政費用 小計 (b)	368,810	379,989	291,177	△ 88,812	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	1,836	1,965	2,321	356	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 363,792	△ 376,567	△ 287,716	88,851
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,836	△ 1,965	△ 1,293	672	特別収入 小計 (f)	0	0	1,028	1,028
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 365,628	△ 378,532	△ 289,009	89,523

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金) 154,617千円 委託料(街路灯調査業務等) 10,492千円 原材料費 6,883千円 消耗品費 730千円 旅費 28千円など	決算額の主な内訳	街路灯修繕(器具交換・移設等) 72,758千円
主な増減理由	電気料金値下がり等により、光熱水費が102,135千円減少。 街路灯調査業務等の増加により、委託料が9,515千円増加。 街路灯電球等の価格が値上がりしたため、原材料費が609千円増加。	主な増減理由	街路灯修繕(器具交換)灯数が増加したこと及び街路灯調査業務の結果に基づき灯柱の建替えを行ったことにより、28,542千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	負担金及び交付金(街路灯電気料金補助事業) 3,825千円 研修負担金(高所作業車、伐木) 120千円 大型街路灯共架負担金 10千円 特許維持年金(消えないまちだ君) 6千円	決算額の主な内訳	ペDESTリアンデッキ等電気料金負担金 2,690千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売台数56台分) 771千円
主な増減理由	街路灯電気料金補助事業の見直しにより、負担金及び交付金が416千円減少。 技能講習(伐木)の受講者の増加等により31千円増加	主な増減理由	「消えないまちだ君」の販売台数が増加したため、特許権使用料が39千円増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,986	1,872	△ 114	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,986	1,872	△ 114
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	37,574	33,669	△ 3,905
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	37,574	33,669	△ 3,905	
	無形固定資産	219	219	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	3,227,651	3,304,400	76,749	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	3,227,651	3,304,400	76,749	負債の部合計	39,560	35,541	△ 4,019
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	3,194,848	3,275,560	80,712	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	6,538	6,482	△ 56					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,194,848	3,275,560	80,712	
	資産の部合計	3,234,408	3,311,101	76,693	負債及び純資産の部合計	3,234,408	3,311,101	76,693	

④貸借対照表の特微的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
工作物(インフラ資産)		建設仮勘定			
街路灯 3,304,400千円		街路灯 6,482千円			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	街路灯の振替により31,772千円増加。「消えないまちだ君」の新設により、26,028千円増加。街路灯の新設により14,742千円増加。	主な増減理由	開発等の街路灯寄附により76,974千円増加。道路認定により街路灯を工作物(インフラ資産)に振替えたため77,030千円減少。	主な増減理由	

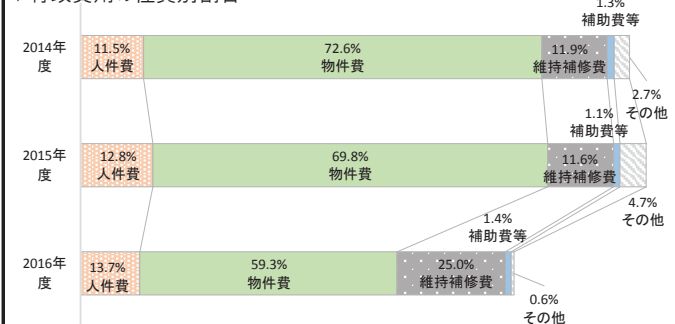
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,461	社会資本整備等投資活動収入	21,230	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	294,168	社会資本整備等投資活動支出	40,770	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 290,707	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 19,540	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 310,247
				一般財源充当調整額	310,247

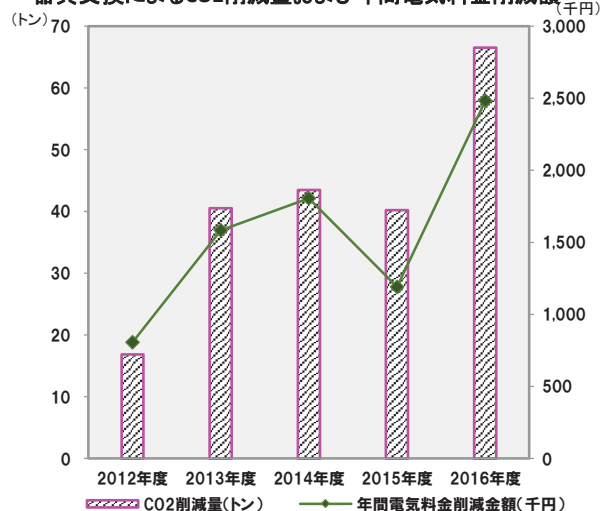
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

器具交換によるCO2削減量および年間電気料金削減額



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
街路灯維持	3.2				0.5	3.7	3.3		
街路灯整備	0.7					0.7	1.0		
街路灯整備促進(開発指導)	0.3					0.3	0.7		
街路灯電気料金補助	0.2					0.2	0.4		
災害・停電時LED街路灯整備促進	0.7					0.7	1.0		
2016年度 歳出目 合計	5.1	0.0	0.0	0.0	0.5	5.6	6.4		
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	0.0	0.4	6.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が59.3%と大きな割合を占めており、そのほとんどが、街路灯約3万灯の電気料金です。  
 ◆CO2および電気料金の削減を図るため、街路灯器具交換を行う際に省エネタイプの街路灯器具への交換を進めています。2016年度の器具交換によって、CO2については66.50トン、電気料金については2,484千円の削減効果があります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆街路灯については、2004年度より積極的に省エネ型器具への更新を進め、電気使用料金とCO2の削減に努めてきました。しかし、効率の悪い水銀灯や蛍光灯(直管型)が約2万灯残っている状況です。そのため、さらなる電気使用料金等の経常的な経費とCO2の削減のため、より効果的・効率的な更新手法を検討し、省エネ型器具への更新を進めることにより、市の財政負担を軽減することが課題です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	建設部所管の道路敷・水路敷等の公有財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理し、お客さまに対し公有財産の正確な情報提供及び迅速な財産処理を行うことにより、お客さまの財産の保全と有効活用に寄与します。 地籍調査事業を促進し、お客様の土地を有効活用・保全するために土地の情報を明確にします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路や水路等の財産処理を行うこと</li> <li>◆道路や水路等の財産について道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等を作成すること</li> <li>◆道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理すること</li> <li>◆道路境界等の情報が必要なお客様に、道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等による情報提供を行うこと</li> <li>◆地籍調査事業を行うこと</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆より迅速な境界図の提供を模索していくために、道路情報管理システムからの土地境界図の発行を2016年度後半から実施し、サービス向上に向けての検証を行っていく必要があります。</p> <p>◇より正確な建設部所管の土地の情報を提供していくために、公共物管理平面図の全ての座標変換等を行っていく必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
①境界確定件数	件	目標	—	—	—	—	①境界確定の確定件数 ②土地境界図等証明及び複写の発行件数
②境界図等の発行件数		実績	①439 ②10,075	①431 ②9,996	①375 ②10,887		
新設道路用地の寄附受納	件	目標	—	—	—	—	開発行為等による新設道路用地の寄附受納処理件数
		実績	76	75	63		
一筆地調査済筆数	筆	目標	—	—	—	—	地籍調査事業で一筆地調査を行い、立会いまで完了した土地の筆数
		実績	0	275	254		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆境界確定件数は431件から375件となり、56件の減少となりました。</li> <li>◆境界図等の発行件数の全体としては約1割の増加となりました。(証明1,388件、複写9,499件)</li> <li>◆2016年度の地籍調査事業の工程は1地区の立会いを行ったため、調査済み筆数の実績は254筆となっています。</li> <li>◆窓口業務におけるより迅速な境界図の提供のため、2016年度から道路情報管理システムによる土地境界図の検索を開始しました。また、窓口利用者に対し、道路情報管理システムを利用した窓口サービスの提供に関するアンケートを実施しました。</li> <li>◆適正な財産管理を行うため、小川地区ほか2箇所にて委託による境界確定測量を実施しました。</li> <li>◆公共物管理平面図について、モデル地区における座標変換のための業務委託を実施しました。</li> </ul>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	173,798	153,705	178,360	24,655	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,431	7,104	5,458	△ 1,646	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>42,440</b>	<b>39,766</b>	<b>23,353</b>	<b>△ 16,413</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	31,138	28,698	19,524	△ 9,174	<b>都支支出金</b>	<b>5,862</b>	<b>6,450</b>	<b>3,480</b>	<b>△ 2,970</b>
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>3,023</b>	<b>2,999</b>	<b>3,266</b>	<b>267</b>
補助費等	194	41	61	20	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,885	9,449	6,746	△ 2,703
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 214,695	△ 190,231	△ 241,833	△ 51,602
賞与・退職手当引当金繰入額	7,148	6,168	46,805	40,637	金融収支差額 (d)	△ 14,037	△ 11,627	△ 8,800	2,827
行政費用 小計 (b)	223,580	199,680	248,579	48,899	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 228,732	△ 201,858	△ 250,633	△ 48,775
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	7,277	9,568	0	△ 9,568
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,277	9,568	0	△ 9,568	当期収支差額 (e)+(h)	△ 221,455	△ 192,290	△ 250,633	△ 58,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	委託料(測量委託) 9,588千円 委託料(地籍調査事業) 8,943千円 原材料費 (境界標購入) 1,388千円 使用料及び賃借料(土木積算システム賃借料) 1,054千円 委託料(公共物管理平面図補正業務等) 994千円 など	決算額の主な内訳	境界図等発行手数料 3,266千円
主な増減理由	地籍調査事業は、2016年度は調査の工程がない年であったため、委託料が3,249千円減少。 道路情報管理システムの賃借料が2016年度から情報システム課予算に付替わったため、使用料及び賃借料が7,963千円減少。	主な増減理由	境界図等発行件数が9,996件(複写8,444件、証明1,552件)から10,887件(複写9,499件、証明1,388件)へ891件増加したことにより、境界図等発行手数料が267千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	国土調査法事務費補助金 3,480千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度は、地籍調査事業の委託事業量が少なかったため、2,970千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	187,322	129,240	△ 58,082	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	181,154	121,274	
						賞与引当金	6,168	7,966	
						その他の流動負債	0	0	
固定資産	有形固定資産	3,730,420	8,139,391	4,408,971	固定負債	799,648	704,967	△ 94,681	
	土地	3,730,420	8,139,391	4,408,971	地方債	682,937	561,663	△ 121,274	
	建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	116,711	143,304	26,593	
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	986,970	834,207	△ 152,763	
	インフラ資産	有形固定資産	884,082,821	889,479,801	5,396,980	純資産	886,826,271	896,784,985	9,958,714
		土地	884,082,821	889,479,801	5,396,980				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	886,826,271	896,784,985	9,958,714	
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	887,813,241	897,619,192	9,805,951	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	887,813,241	897,619,192	9,805,951					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路用地 8,139,391千円	決算額の主な内訳	道路用地 889,479,801千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開発行為に伴う寄附受納及び東京都からの譲与により、4,408,971千円増加。	主な増減理由	供用開始告示により5,396,980千円増加。	主な増減理由	

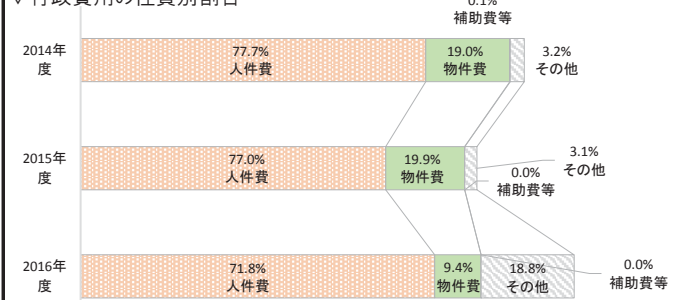
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,746	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,988	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	181,154
行政サービス活動収支差額(a)	△ 222,242	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 181,154
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 403,396
				一般財源充当調整額	403,396

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

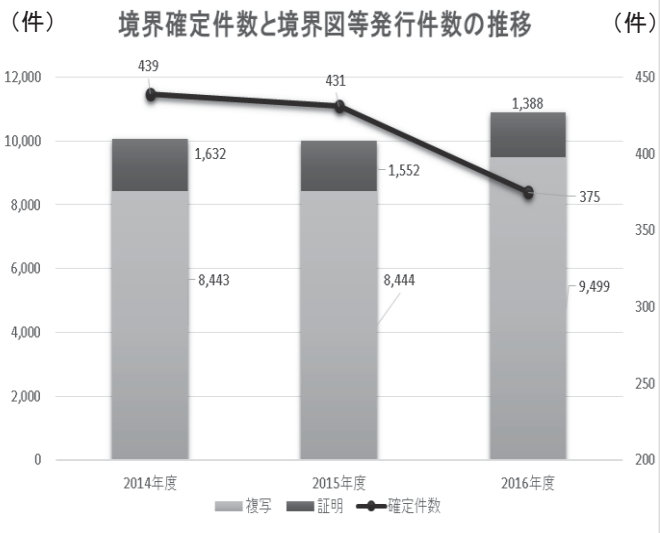


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
台帳事業	7.2	0.8	1.5		0.3	9.8	10.6
財産処理事業	4.0	1.0			0.5	5.5	7.2
地籍調査事業	2.6					2.6	3.3
窓口業務	2.1	0.2	1.5			3.8	3.9
課の統括事務	4.2					4.2	4.1
2016年度 歳出目 合計	20.1	2.0	3.0	0.0	0.8	25.9	29.1
2015年度 歳出目 合計	21.4	1.0	4.9	0.0	1.8	29.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の構成比は、人件費が7割、物件費が1割、その他が2割です。人件費の内訳を算出すると、台帳事務が5割、財産処理事業が2割、地籍調査事業が1割、課の統括事務が2割を占めています。そのうち、台帳事務の主な構成比は、台帳事業が7割、窓口業務が3割を占めています。また、物件費の構成比は、地籍調査事業や境界調査測量等の委託料が8割、その他が2割となっています。

◆境界確定件数については、開発行為及び私道狭あい事案件数が減少したため、約1割の減少となりました。

◆よりスムーズな窓口サービスを提供するため、窓口業務へ道路情報管理システムを導入しました。道路情報管理システム導入後に行った窓口利用者向けのアンケートによると、来庁者の約8割から、「調査時間が短くなり、対応に満足している」との回答を得ており、来庁者の満足度の向上及び窓口業務の効率化につながりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇土地境界図等発行の申請件数については、2015年度から2016年度にかけて約1割増加しています。より迅速な境界図等の発行のため、窓口業務での道路情報管理システム導入に関するアンケート結果を踏まえ、更なる窓口業務の質の向上を目指す必要があります。

◆公共物管理平面図について、モデル地区における座標変換のための業務委託を実施し、基本作業量の算出を行いました。より正確な道路部所管の土地の情報を提供していくために、全ての公共物管理平面図の座標変換等を継続的に行っていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路用地課	歳出目名	私道狭あい道路費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 私道の整備事業及び移管事業(以下、私道事業)、狭あい道路拡幅整備事業(以下、狭あい事業)を促進し、お客さまの負担軽減と生活環境を向上させます。

- 所管する事務
- ◆私道事業の工事費用を補助すること
  - ◆私道の寄附を受けること
  - ◆私道事業の測量費用を補助すること
  - ◆狭あい事業で、セットバック用地の寄附を受けること
  - ◆狭あい事業で、寄附を受けたセットバック用地の測量及び整備工事を行うこと
  - ◆市街地道路拡幅整備事業の補助金に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇私道狭あい事業の申請・調査業務については、過去5年間60~70件の間で推移しており、需要のある事業であることが言えます。各事業の目的を達成するため、引き続き事業を継続し進めていく必要があります。  
 ◇私道移管事業は内容が複雑化しており解決が困難な案件が増えています。調査等、職員で可能な限りの対応を行い地元と協働で事業を進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
私道事業実施件数 ①私道整備事業 ②私道移管事業	件	目標	-	-	-	-	私道整備事業及び私道移管事業の実施件数
		実績	①7 ②6	①4 ②4	①3 ②3		
狭あい事業実施件数 ①助成金等の交付件数 ②測量委託件数③整備件数	件	目標	-	-	-	-	狭あい事業で助成金を交付した件数。狭あい事業で測量業務委託を指示した件数及び工事を指示した件数
		実績	①19②102③12	①16②100③20	①7②77③11		
市街地道路拡幅整備事業	件	目標	-	-	-	-	市街地道路拡幅整備事業で補助金を交付した件数
		実績	3	1	2		

- 成果の説明
- ◆私道事業の実施件数(整備事業と移管事業を合算したもの)は2016年度は6件、2015年度と比べ2件の減少となっています。
  - ◆狭あい事業の整備件数は、2016年度は11件、2015年度と比べ9件の減少となっています。
  - ◆市街地道路拡幅整備事業は、2016年度は2件、2015年度と比べ1件の増加となっています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	54,097	63,678	44,133	△ 19,545	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,383	2,112	777	△ 1,335	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>24,952</b>	<b>20,291</b>	<b>15,250</b>	<b>△ 5,041</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,952	20,291	15,250	△ 5,041	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>53,834</b>	<b>25,380</b>	<b>24,479</b>	<b>△ 901</b>	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,235	15,183	1,881	△ 13,302	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 137,118	△ 124,532	△ 85,743	38,789
行政費用 小計 (b)	137,118	124,532	85,743	△ 38,789	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 137,118	△ 124,532	△ 85,743	38,789
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	11,821	11,821	特別収入 小計 (f)	0	0	11,821	11,821
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 137,118	△ 124,532	△ 73,922	50,610

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	狭あい事業での測量及び嘱託登記業務委託料 15,250千円	決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 20,462千円 狭あい事業の助成金及び奨励金、補償 2,989千円 市街地道路拡幅整備事業の補助金 1,028千円
主な増減理由	狭あい事業の委託料が、案件ごとの事業規模の変動により5,041千円の減少。	主な増減理由	私道事業の補助金が、案件の進捗により1,946千円の減少。 狭あい事業の助成金等が案件の進捗により助成金が148千円増加。 市街地道路拡幅整備事業の補助金が案件の進捗により897千円の増加。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,565	1,881	△ 684
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	706,031	683,700	△ 22,331	地方債	0	0	0
	土地	706,031	683,700	△ 22,331	賞与引当金	2,565	1,881	△ 684
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	48,545	33,833	△ 14,712
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	48,545	33,833	△ 14,712
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	51,110	35,714	△ 15,396
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	848,356	862,574	14,218	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	193,435	214,588	21,153	純資産の部合計	848,356	862,574	14,218	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	899,466	898,288	△ 1,178	
資産の部合計	899,466	898,288	△ 1,178					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	狭あい事業 538,178千円 私道事業 140,642千円 市街地道路拡幅整備事業 4,880千円	決算額の主な内訳	狭あい事業 204,231千円 私道事業 10,357千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	私道事業と狭あい事業で寄附により285,898千円の増加、供用開始告示に伴う振替により308,229千円の減少。	主な増減理由	私道事業と狭あい事業で寄附により57,144千円の増加、供用開始告示に伴う振替により35,991千円の減少。	主な増減理由	

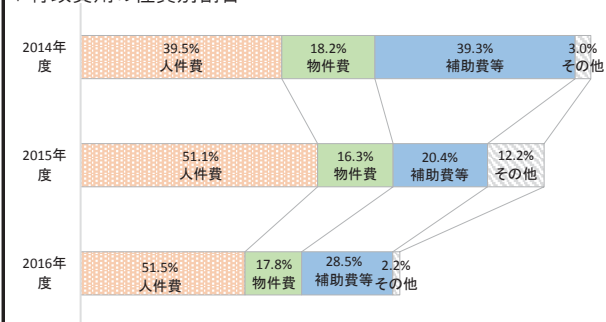
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	4,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,319	社会資本整備等投資活動支出	19,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,319	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,000	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 104,319
				一般財源充当調整額	104,319

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

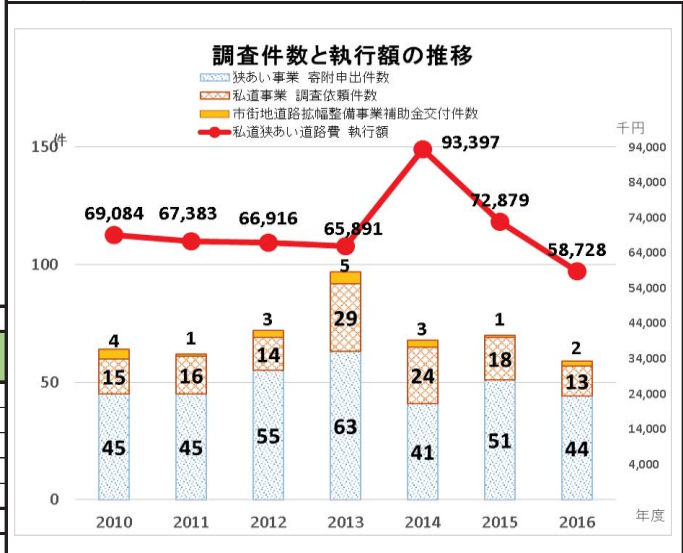


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
私道整備・移管事務	2.0					2.0	1.6
狭あい道路拡幅整備事務	2.0		1.0			3.0	2.1
市街地道路拡幅整備事務	0.1					0.1	0.1
庶務	0.9		1.0			1.9	2.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	7.0	5.8
2015年度 歳出目 合計	3.7	0.0	2.0	0.0	0.1	5.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用(85,743千円)を占める割合は、私道事業による補助費等が約3割です。
- ◆2016年度の調査件数は、59件(2015年度から11件の減少)となり、ほぼ例年並みの水準となりました。その内、狭あい事業の寄附申出件数が44件(2015年度から7件の減少)となっています。
- ◆私道狭あい道路費の事業費(行政費用から人件費と賞与・退職手当引当金繰入額を除き、整備費を加えた額)は58,728千円、2015年度比-19.4%・14,151千円の減少となりましたが、概ね例年並の水準となりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇私道狭あい事業の申請・調査業務については、過去5年間60~70件の間で推移しており、需要のある事業と言えます。各事業の目的を達成するため、引き続き事業を継続し進めていく必要があります。
- ◇私道事業及び狭あい事業は内容が複雑化しており解決が困難な案件が増えています。調査等、職員で可能な限りの対応を行い地元と協働で事業を進めていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
			事業類型		c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 準幹線道路の整備に関すること</li> <li>◆ 生活に密着した道路・橋梁の整備等に関すること</li> <li>◆ 歩道の整備に関すること</li> <li>◆ 街路樹の再整備に関すること</li> <li>◆ 自転車利用の環境整備に関すること</li> <li>◆ 渋滞交差点の改良に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。

◆ 新たな目標値を設定した歩道整備事業については、2016年度の忠生33号線(山崎1)道路改良工事の完成を目指し進めています。また他の事業についても関係各所等との調整及び工事の進捗管理を適宜行い、計画通りに進めていくことが必要です。

◆ 年々増加傾向にある契約不調については、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
歩道の整備延長	km	目標	-	-	-	1.06	歩道整備を行った整備延長累計。
		実績	0.58	0.90	1.06	(2017年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	-	-	-	563.04	地域住民が利用する生活道路の整備を行った整備延長累計。
		実績	562.50	562.84	562.88	(2017年度)	
準幹線道路の整備延長	km	目標	-	-	-	86.40	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った整備延長累計。※整備延長累計には準幹線補助道路の整備延長分も含む
		実績	84.31	84.31	84.35	(2021年度)	

◆ 道路整備費全体において、33件の委託、8件の工事(うち不調等1件)、7件の用地取得(うち7件は寄附による用地取得)、1件の物件補償を行いました(2015年度 38件の委託、25件の工事(うち不調等6件)、15件の用地取得(うち12件は寄附による用地取得)、17件の物件補償)。また、2015年度不調であった3件の工事について、2016年度は早期発注を行い契約する事ができました。

◆ 歩道整備事業では、忠生33号線(山崎1)道路改良工事その2の外、忠生33号線(山崎2)道路調査測量業務委託その5を含む5件の委託を行いました。また、2016年度は忠生33号線(山崎1)の整備を完了しました。

◆ 生活道路新設改良事業では、鶴川23号線道路改良工事(その7)の外、鶴川23号線道路台帳測量業務委託を含む3件の委託、7件の寄附による用地取得及び1件の物件補償を行いました。

◆ 準幹線道路の整備では、鶴川108号線道路改良工事の外、忠生579号線道路等調査測量業務委託を含む13件の委託を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	105,312	106,668	76,948	△ 29,720	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,718	8,753	5,286	△ 3,467	保険料	0	0	0	0
物件費	96,867	35,443	32,653	△ 2,790	国庫支出金	550	0	0	0
うち委託料	95,078	33,776	30,905	△ 2,871	都支出金	19,200	7,800	30,900	23,100
維持補修費	133,907	190,900	170,797	△ 20,103	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	78,980	19,101	57	△ 19,044	その他	87,913	0	2,996	2,996
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	107,663	7,800	33,896	26,096
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 320,907	△ 360,683	△ 250,289	110,394
賞与・退職手当引当金繰入額	13,504	16,371	3,730	△ 12,641	金融収支差額 (d)	0	△ 165	△ 271	△ 106
行政費用 小計 (b)	428,570	368,483	284,185	△ 84,298	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 320,907	△ 360,848	△ 250,560	110,288
特別費用 (g)	0	0	75,240	75,240	特別収入 小計 (f)	0	0	24,752	24,752
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 50,488	△ 50,488	当期収支差額 (e)+(h)	△ 320,907	△ 360,848	△ 301,048	59,800

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業 委託料 21,426千円 歩道整備事業 委託料 3,641千円 その他事業 委託料 2,646千円 尾根緑道改良事業 委託料 2,376千円 生活道路新設改良事業 委託料 816千円 など	決算額の主な内訳	幹線道路渋滞緩和事業 工事請負費 94,762千円 その他事業 工事請負費 26,452千円 準幹線道路新設改良事業 工事請負費 22,265千円 生活道路新設改良事業 工事請負費 13,767千円 歩道整備事業 工事請負費 13,551千円
主な増減理由	業務委託発注件数の減少により、尾根緑道改良事業が3,363千円の減少、生活道路新設改良事業が1,659千円の減少、その他事業が11,407千円の減少。業務委託発注件数の増加により、準幹線道路新設改良事業等が13,639千円の増加。	主な増減理由	道路整備の完了により、歩道整備事業が81,716千円の減少、生活道路新設改良事業等が33,149千円の減少。新たに道路整備工事を行ったことにより、幹線道路渋滞緩和事業が94,762千円の増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幹線道路渋滞緩和事業 市町村土木補助 19,500千円 その他事業 市町村土木補助 7,500千円 幹線道路渋滞緩和事業 総合交付金 3,900千円	決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 補償費 36千円 その他事業 負担金 21千円
主な増減理由	幹線道路渋滞緩和事業に対する都補助金等の増加により、23,100千円の増加。	主な増減理由	準幹線道路新設改良事業の建設改良負担金が6,297千円の減少、歩道整備事業の物件移転補償等が12,747千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,920	3,730	△ 1,190
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,217,624	1,657,348	△ 1,560,276	賞与引当金	4,920	3,730	△ 1,190
	土地	3,217,624	1,657,348	△ 1,560,276	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	210,796	279,934	69,138
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	117,701	212,831	95,130
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	93,095	67,103	△ 25,992
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	754,545	247,313	△ 507,232	負債の部合計	215,716	283,664	67,948
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	3,756,453	1,620,997	△ 2,135,456
資産の部合計	3,972,169	1,904,661	△ 2,067,508	純資産の部合計	3,756,453	1,620,997	△ 2,135,456	
				負債及び純資産の部合計	3,972,169	1,904,661	△ 2,067,508	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	その他事業 960,292千円 歩道整備事業 438,045千円 準幹線道路新設改良事業 151,777千円 生活道路新設改良事業 107,234千円	決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 113,315千円 歩道整備事業 104,724千円 準幹線道路新設改良事業 23,031千円 など	決算額の主な内訳	歩道整備事業 69,436千円 幹線道路渋滞緩和事業 60,300千円 生活道路新設改良事業 40,226千円 その他事業 23,000千円 など
主な増減理由	引継等に伴う1,569,196千円の減少と公有財産購入等による8,920千円の増加。	主な増減理由	引継等に伴う564,832千円の減少と委託及び工事請負による57,600千円の増加。	主な増減理由	忠生33号線(山崎1)、鶴川23号線(その7)、塚2000号線、鶴川108号線の工事請負による95,130千円の増加。

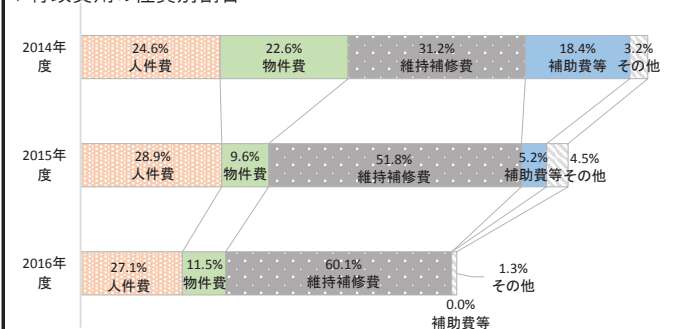
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,896	社会資本整備等投資活動収入	21,947	財務活動収入	95,129
行政サービス活動支出	291,381	社会資本整備等投資活動支出	59,480	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 257,485	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 37,533	財務活動収支差額(c)	95,129
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 199,889
				一般財源充当調整額	199,889

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



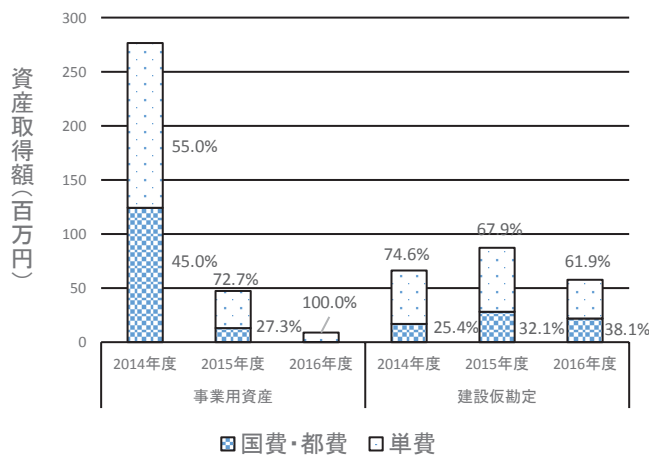
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
用地取得にかかわる事務	2.3					2.3	2.5
工事事務	2.6					2.6	4.0
委託事務	2.5					2.5	3.1
庶務事務	3.1	0.5				3.6	4.4
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	10.5	0.5	0.0	0.0	0.0	11.0	14.0
2015年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	

VI.個別分析

取得資産別 財源内訳(所管替え・振替等を除く)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆年度当初に早期発注を行ったことより、2016年度は契約不調をなくすことができました。
- ◆事業の成果の目標値として、整備すべき延長を新たに設定しました。
- ◆行政費用の性質別割合が年度毎に大きく変化しています。道路整備事業においては、資産として貸借対照表に計上される支出(工事や用地取得など)と、費用として行政コスト計算書に計上される支出(測量や調査、補償など)があり、それぞれの割合は事業の進捗に応じて増減します。2016年度は2015年度と比べて補償件数等が少なかったため、行政費用が減少しました。
- ◆個別分析では所管替え等による資産の振替を除いた取得資産別の財源内訳を表しています。年度毎に資産取得額のばらつきはありますが、事業用資産の金額が減少し、建設仮勘定の金額が2014年度、2015年度と同程度なため、道路の完成に向け工事を行ったことが分かります。なお、2016年度は売買による事業用資産の取得はありませんでしたが、寄附による取得が7件あるため、保有資産が増加したことがわかります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。
- ◆整備事業について、関係各所との調整及び工事の進捗管理を適宜行い、計画通りに進めていくことが必要です。
- ◆引き続き、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること</li> <li>◆駅前広場の整備に関すること</li> <li>◆幹線道路の用地取得に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。  
 ◆南町田駅北口広場築造事業、都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業は2016年度完成を、都計道3・4・34号線(金森)築造事業は2018年度完成を目指し進めています。他の事業についても適宜進捗管理を行い、計画通りに進めていくことが重要です。  
 ◆年々増加傾向にある契約不調については、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	目標	—	—	—	60.1	都市計画道路の事業が完了した延長。
		実績	58.9	59.2	59.7	(2021年度)	
駅前広場整備箇所数	箇所	目標	—	—	—	2	駅前広場の事業が完了した箇所。
		実績	0	1	2	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆街路整備費全体において、23件の委託、8件の工事、3件の物件補償を行いました(2015年度は26件の委託、12件の工事、8件の用地取得、22件の物件補償)。
- ◆委託については、都市計画道路3・4・34号線(南大谷)外1路線地質調査業務委託及び都市計画道路3・4・34号線(南大谷)外1路線道路予備設計業務委託外21件を行いました。
- ◆工事については、南町田駅北口広場整備工事及び都市計画道路3・4・37号線(鶴間)道路築造工事外6件を行いました。
- ◆また、2016年度に工事が完了した都市計画道路3・4・37号線(鶴間)については12月に、南町田駅北口広場については3月に使用を開始しました。
- ◆物件補償については、都計道3・4・38号線(木曽東)築造事業1件及び南町田駅北口広場築造事業2件を行いました。
- ◆保有する普通財産については、1件の売払いを行いました(627千円)。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	75,649	81,273	105,913	24,640	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,310	5,675	5,705	30	保険料	0	0	0	0
物件費	29,300	51,011	48,846	△ 2,165	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	28,904	50,544	48,500	△ 2,044	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	75,000	96,199	76,173	△ 20,026	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,493	6,260	177	△ 6,083
補助費等	118,095	237,349	91,638	△ 145,711	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	88,186	234,752	43,484	△ 191,268
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	89,679	241,012	43,661	△ 197,351
賞与・退職手当引当金繰入額	10,321	16,571	34,246	17,675	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 218,686	△ 241,391	△ 313,155	△ 71,764
行政費用 小計 (b)	308,365	482,403	356,816	△ 125,587	金融収支差額 (d)	△ 185	△ 550	△ 675	△ 125
特別費用 (g)	165,676	0	2,300	2,300	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 218,871	△ 241,941	△ 313,830	△ 71,889
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 132,471	11,534	7,232	△ 4,302	特別収入 小計 (f)	33,205	11,534	9,532	△ 2,002
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 351,342	△ 230,407	△ 306,598	△ 76,191

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	(仮称)都計道3・4・20号線(下小山田)築造事業 委託料 16,540千円 都計道3・4・34号線(南大谷)築造事業 委託料 12,437千円 都計道3・4・22号線(小野路)築造事業 委託料 8,854千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業 工事請負費 45,047千円 南町田駅北口広場築造事業 工事請負費 27,231千円 都計道3・4・49号線(相原町)築造事業 工事請負費 1,990千円 など
主な増減理由	主に業務委託発注件数の減少と(仮称)都計道3・4・20号線(下小山田)等の事業にかかわる委託等の減少に伴い13,620千円の減少。都計道3・4・34号線(南大谷)等の事業にかかわる委託の増加により、11,455千円の増加。	主な増減理由	主に工事請負発注件数の減少と都計道3・4・49号線(相原町)等の事業にかかわる工事請負の減少に伴い67,939千円の減少。南町田駅北口広場等の事業にかかわる工事請負の増加に伴い47,913千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	都計道3・4・38号線(木曽東)築造事業(新みちづくり・まちづくりパートナー事業) 工事請負費 90,081千円 委託料 965千円 補償・補填及び賠償金 200千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・38号線(木曽東)築造事業(新みちづくり・まちづくりパートナー事業)に係る受託事業収入 43,096千円 町田簡易裁判所平成28年(ハ)第455号事件訴訟に伴う金銭債権 388千円
主な増減理由	東京都からの受託事業である都計道3・4・38号線(木曽東)の用地取得が2015年度に完了したことより、用地にかかわる物件補償等の減少に伴い234,095千円の減少。都計道3・4・38号線(木曽東)工事請負等の増加に伴い88,384千円の増加。	主な増減理由	東京都からの受託事業である都計道3・4・38号線(木曽東)の用地取得が2015年度に完了したことより、用地にかかわる物件補償等の減少に伴い受託事業収入の191,656千円減少。都計道3・4・34号線(金森)の金銭債権が発生したことに伴い388千円の増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	388	388	流動負債		3,756	6,325	2,569
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	1,194	1,194
固定資産	有形固定資産	12,369,822	12,409,718	39,896	賞与引当金		3,756	5,131	1,375
	土地	12,369,822	12,409,718	39,896	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		200,939	306,249	105,310
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		129,861	213,944	84,083
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		71,078	92,305	21,227
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	1,162,166	1,531,476	369,310	負債の部合計		204,695	312,574	107,879
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		13,327,293	13,629,008	301,715
資産の部合計	13,531,988	13,941,582	409,594	純資産の部合計		13,327,293	13,629,008	301,715	
				負債及び純資産の部合計		13,531,988	13,941,582	409,594	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	相原駅西口広場築造事業 3,160,981千円 都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業 2,091,073千円 など	決算額の主な内訳	相原駅西口広場築造事業 725,435千円 都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業 450,628千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業 94,806千円 都計道3・4・49号線(相原町)築造事業 58,582千円 など
主な増減理由	土地の評価替え等に伴い40,191千円の増加。土地売払いに伴い295千円の減少。	主な増減理由	南町田駅北口広場及び都計道3・4・37号線(鶴間)等の委託及び工事請負の増加に伴い369,310千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・37号線(鶴間)等の委託及び工事請負等に伴い85,277千円の増加。固定負債から流動負債への振替に伴い1,194千円の減少。

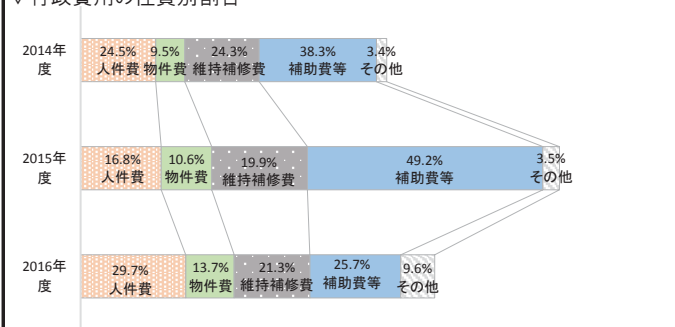
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,273	社会資本整備等投資活動収入	139,602	財務活動収入	85,277
行政サービス活動支出	334,888	社会資本整備等投資活動支出	385,606	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 291,615	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 246,004	財務活動収支差額(c)	85,277
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 452,342
				一般財源充当調整額	452,342

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

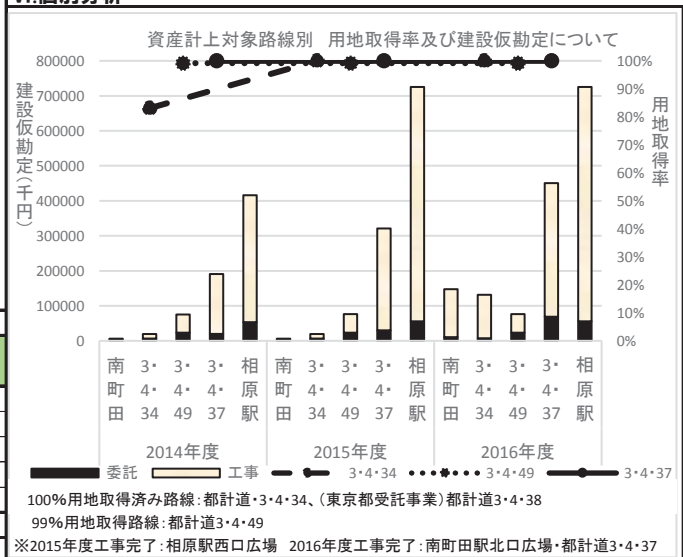


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
用地取得に関わる事務	2.1					2.1	2.6
工事事務	6.4					6.4	2.2
委託事務	2.4					2.4	3.3
庶務事務	3.1					3.1	2.9
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	11.0
2015年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の性質別割合において、年度毎に増減が変動しています。これは、事業の進捗により、支出の性質が変わるためです。2015年度内において、東京都からの受託事業である都計道3・4・38号線(木曾東)の用地取得が完了したため、2016年度は2015年度と比べて補助費等の割合が49.2%から25.7%へと減少し、相対的に人件費の割合が29.7%となっています。

◆2016年度の財源内訳において、行政サービス活動支出及び社会資本整備等投資活動支出に対する補助金等の充当率は25.4%となっています。

◆個別分析では、各事業における事業用地取得率と建設仮勘定を表しています。2016年度は南町田駅北口広場築造事業及び都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業において工事が完了しました。また用地取得率が100%になっている都計道3・4・34号線(金森)築造事業については、建設仮勘定が年々増加していることから、完成に向け工事を行ったことが分かります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。

◆都計道3・4・34号線(金森)築造事業は2018年度の事業完了を、都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業は2019年度の事業完了を目指し進めています。また、他の事業についても適宜進捗管理を行い、計画通りに進めていくことが重要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	<p>◆迅速かつ確実な維持補修作業をすることにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供します。</p> <p>◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、最低限の市民生活を維持できるよう努めます。</p>
所管する事務	<p>◆道路施設の維持・補修に関すること</p> <p>◆道路施設の清掃に関すること</p> <p>◆災害時の道路施設復旧に関すること</p>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇道路施設の老朽化は年々進行しているため、今後も維持補修費の支出増が見込まれます。また、新設の道路の引継ぎによるインフラ資産の増加に伴い維持管理コストの縮減と支出の平準化が課題となります。

◆常勤の技能労務職が減少し、嘱託職員にて補充されているため補修作業の技能継承が課題となります。

◆労務単価・原材料費の上昇傾向及び、維持補修すべき施設が増加する状況において、草刈・清掃等の定型委託業務についてもその内容を見直し、精査することで委託料や原材料費の増大を防ぐことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路補修課の要望対応完了率	%	目標	—	—	—	—	要望受付件数に対する、対応完了件数の割合(各年度要望件数に対する2017年7月時点での累積完了率)
		実績	99.55%	97.83%	93.47%		
橋梁の計画的補修	橋	目標	—	—	—	25橋	橋梁管理計画に基づき補修した橋梁数(実績は累計数)
		実績	7	8	8	(2023年度)	
		目標					
		実績					
成果の説明	<p>◆2016年度は年間4,166件の道路維持に関する要望を受付・処理しています。路面の陥没や道路上の不法投棄物など、通行の支障や事故を防ぐために迅速に調査を行い、早期の対応に努めました。</p> <p>◆台風や大雨・積雪などの自然災害時や交通事故などの緊急時には、道路の通行や市民の安全を確保するための緊急対応を行いました。</p> <p>◆2016年8月に発生した台風9号により冠水や道路斜面崩壊等災害が発生しましたが、迅速な対応により2016年度内にすべて復旧完了しました。</p> <p>◆橋梁管理計画に基づき、維持管理コストの縮減と支出の平準化を図ることを目的として、新小川橋について、定期的な打合せを鉄道事業者と行い、鉄道の運行や歩行者の通行に支障をきたすことなく、2016年度分の補修工事を実施しました。完了は2017年度の予定です。</p> <p>◆原町田自由通路について、定期的な打合せを鉄道事業者と行い、補修設計に必要な点検を実施しました。</p> <p>◆他部署や関係機関と協議を行い、視覚障がい者用誘導ブロック等を設置し、障がい者にやさしいまちづくりに貢献しました。</p> <p>◆通学路点検等により発見された危険箇所において、区画線の新設や引き直しを行い、通学路の安全確保を図りました。</p>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	341,129	333,423	321,653	△ 11,770	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,109	4,313	4,347	34	保険料	0	0	0	0
物件費	464,335	463,429	431,041	△ 32,388	国庫支出金	7,150	7,150	9,350	2,200
うち委託料	443,145	444,584	412,236	△ 32,348	都支支出金	51,900	23,600	22,322	△ 1,278
維持補修費	640,729	564,923	556,173	△ 8,750	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,955	17,927	2,159	△ 15,768	その他	2,364	2,204	2,024	△ 180
減価償却費	207,368	210,666	212,355	1,689	行政収入 小計(a)	61,414	32,954	33,696	742
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,645,109	△ 1,593,094	△ 1,510,980	82,114
賞与・退職手当引当金繰入額	51,007	35,680	21,295	△ 14,385	金融収支差額 (d)	△ 23,336	△ 21,439	△ 19,629	1,810
行政費用 小計 (b)	1,706,523	1,626,048	1,544,676	△ 81,372	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,668,445	△ 1,614,533	△ 1,530,609	83,924
特別費用 (g)	9,072	0	386	386	特別収入 小計 (f)	48,524	0	22,378	22,378
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	39,452	0	21,992	21,992	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,628,993	△ 1,614,533	△ 1,508,617	105,916

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<p>街路樹等育成事業 219,190千円</p> <p>道路等清掃委託料 103,750千円</p> <p>公有地草刈・尾根線整備・植樹帯除草等委託料 32,659千円</p> <p>道路ストック・橋梁・トンネル・道路路面等点検費用 24,263千円</p> <p>道路補修課管理・直営補修用消耗品費 2,564千円など</p>	決算額の主な内訳	<p>道路応急修繕(単価契約) 471,685千円</p> <p>幹線・準幹線舗装管理計画に基づく補修工事 21,281千円</p> <p>生活道路舗装管理計画に基づく補修工事 18,027千円</p> <p>区画線設置工事費 9,999千円</p> <p>原町田自由通路点検負担金 9,426千円など</p>
主な増減理由	<p>作業箇所の見直しにより、街路樹等育成事業は30,648千円の減少。地区毎の点検対象規模の違いにより金額が変わるため道路等点検費用が2,461千円の減少。</p>	主な増減理由	<p>補修方法や規模の見直しにより、道路応急修繕が8,869千円、幹線・準幹線の補修工事が6,834千円、区画線設置工事費が1,381千円の減少。橋梁管理計画に基づき実施した原町田自由通路点検負担金が9,426千円の増加。</p>
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<p>自動車保険料 1,081千円</p> <p>公課費 459千円</p> <p>技能講習受講料 271千円</p> <p>直営作業に係る請負賠償責任保険 226千円</p> <p>講師謝礼金 120千円など</p>	決算額の主な内訳	<p>防災安全交付金</p> <p>ベドストリアンデッキ点検 4,290千円</p> <p>橋梁点検 3,685千円</p> <p>路面性状調査 1,375千円</p>
主な増減理由	<p>川崎市へ移管する新三輪橋の工事が終了したため、16,122千円の減少。保険の更新により、自動車保険料は124千円の増加、請負賠償責任保険は65千円増加。技能修得のため積極的に受講者を募ったことにより講習受講料が72千円増加。</p>	主な増減理由	<p>橋梁及びベドストリアンデッキにおける点検対象規模が増加したため、点検委託における交付金が2,200千円増加。</p>

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	1,227	1,227	0	流動負債	226,684	221,510	△ 5,174		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	212,614	207,501	△ 5,113	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	415,767	398,287	△ 17,480		賞与引当金	14,070	14,009	△ 61
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	2,287,164	2,304,308	17,144	
		建物減価償却累計額	△ 389,625	△ 407,105	△ 17,480		地方債	2,020,916	2,052,308	31,392
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	266,248	252,000	△ 14,248
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	113,945,936	114,746,204	800,268		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,513,848	2,525,818	11,970
		工作物(取得価額)	118,790,408	119,786,708	996,300	純資産	111,861,787	112,690,104	828,317	
工作物減価償却累計額		△ 4,844,472	△ 5,040,504	△ 196,032		純資産の部合計	111,861,787	112,690,104	828,317	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	114,375,635	115,215,922	840,287		
	建設仮勘定	12,705	65,625	52,920						
	その他の固定資産	0	4,579	4,579						
	資産の部合計	114,375,635	115,215,922	840,287						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	道路路面 107,574,557千円 トンネル 3,346,210千円 ペDESTリアンデッキ 2,998,701千円 橋梁 4,562,333千円 電線共同溝 621,521千円など	決算額の主な内訳	新小川橋 65,625千円	決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(成瀬駅北口駅前、町田駅前、尾根緑道) 151,488千円
主な増減理由	建設仮勘定からインフラ資産への振り替えにより道路路面が847,568千円、橋梁が23,150千円、電線共同溝が125,580千円の増加。	主な増減理由	補修工事に着手したため、負担金52,920千円の増加。	主な増減理由	

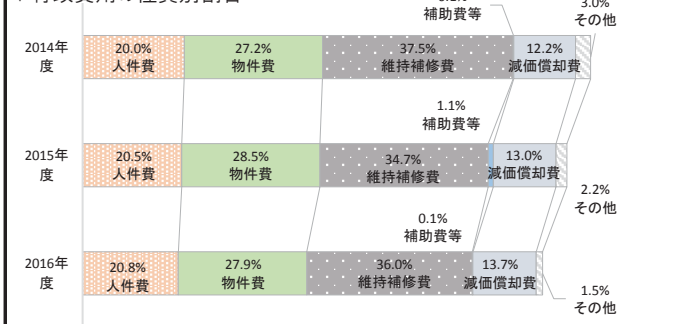
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,696	社会資本整備等投資活動収入	17,800	財務活動収入	238,894
行政サービス活動支出	1,366,259	社会資本整備等投資活動支出	57,499	財務活動支出	212,614
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,332,563	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 39,699	財務活動収支差額(c)	26,280
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,345,982
				一般財源充当調整額	1,345,982

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



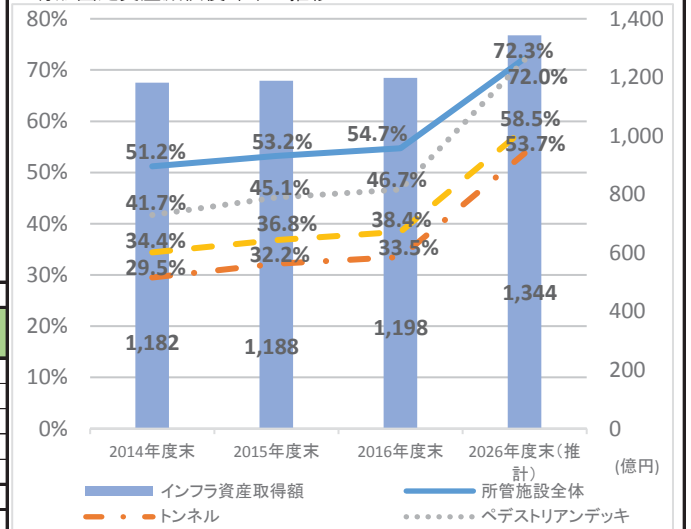
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
道路補修課の管理に関する業務	11.7		1.8		0.1	13.6	14.5
道路補修に関する業務	12.0		1.2	15.0		28.2	27.5
道路補修の計画、設計および施工に関する業務	11.3		0.1		0.6	12.0	11.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	35.0	0.0	3.1	15.0	0.7	53.8	53.3
2015年度 歳出目 合計	36.0	0.0	4.0	13.3	0.0	53.3	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆インフラ資産のうち減価償却しない資産である取替資産(道路路面)は、約1,075億円分を保有しており、これについても老朽化が進行しています。
- ◆インフラ資産のうち償却資産(ペDESTリアンデッキ・トンネル・橋梁等)は、約122億円分を保有しており、平均年2.1%の伸び率で減価償却が進んでいます。
- ◆新小川橋の補修工事で着手や、原町田自由通路の補修設計に必要な点検の実施など、橋梁管理計画に基づいて計画的に補修を行っています。
- ◆道路用地の草刈について、労務単価の上昇や要望件数増加によって費用増大が課題となっていました。業務委託の方法や規模等の見直しを行い、効率的な市民サービスを実現しました。
- ◆町田エコフェスタ2016に出展し、道路維持作業で出た発生材を再利用した製品を展示・配布し、市民にPRと資源の還元をすることができました。
- ◆常勤の技能労務職が減少し、嘱託職員の割合が増加している中で緊急時等の補修作業の技能継承のために、伐木等の研修を実施しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇道路施設の老朽化は年々進行しているため、今後も維持補修費の支出増が見込まれます。また、新設の道路の引継ぎによるインフラ資産の増加に伴い維持管理コストの縮減と支出の平準化が課題となります。
- ◇橋梁等の点検は、5年に1回の近接目視が法定化されたことにより、特に鉄道を跨ぐ橋梁において、点検費用が増加し、維持補修費に占める割合が大きくなる傾向です。職員の橋梁点検技術の修得によって、効率的かつ経済的な点検方法を実施することが課題です。
- ◆清掃等の業務委託について、類似の内容を整理し、委託方法を見直すことで業務の効率化を図ることが課題です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	道路補修課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2.施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。
------	---

基本情報	根拠法令等							
		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ			
	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年			
	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10		2014年度	2015年度	2016年度	
	成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6	有形固定資産減価償却率	48.3%	51.1%	54.0%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「町田駅前公共トイレ案内サイン計画」に沿ったサイン設置を行い、実施後の効果検証を行うことが必要です。
- ◆利用者にとって更なる利用環境の向上を実現するため、「思ったよりもきれい」という状態を維持することが求められます。
- ◇利用者数増加に比例したコスト増加が見込まれるため、総支出を同水準で維持するためには維持管理コストを削減する必要があります。
- ◇防犯・衛生・利用マナー面の環境改善を図るため、利用者への啓発活動が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	—	—	—		修繕費用の年間合計額。
		実績	204,526	415,368	807,030		
道路上公共トイレ利用人数(3箇所)	人	目標	—	—	—		トイレ3箇所の年間利用者数(推計)。
		実績	529,470	587,000	664,000		

- ◆2015年度に策定した「町田駅前公共トイレ案内サイン計画」について「町田市多言語化指針」に基づき英語併記に修正しました。
- ◆「町田駅前公共トイレ案内サイン計画」に基づきJR町田駅周辺に案内サインを5ヶ所設置することで周囲の歩行者へトイレの位置を明確に案内できました。
- ◆町田駅前公共トイレ脇階段灯について職員により点検・修繕を実施したことで修繕費用を抑えることができました。
- ◆職員によるこまめなパトロールと素早い対応を行うことにより、汚損・破損の連鎖を阻止することに努めました。
- ◆適正な維持管理を行い、誰もが利用しやすい環境が保たれたことにより、利用者が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,472	1,962	1,900	△ 62	地方税	0	0	0	0
物件費	12,099	12,656	10,647	△ 2,009	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,857	11,349	9,255	△ 2,094	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	205	415	807	392	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,402	4,402	4,402	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,567	△ 20,233	△ 17,945	2,288
賞与・退職手当引当金繰入額	389	798	189	△ 609	金融収支差額 (d)	△ 99	△ 99	△ 99	0
行政費用 小計 (b)	18,567	20,233	17,945	△ 2,288	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,666	△ 20,332	△ 18,044	2,288
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,666	△ 20,332	△ 18,044	2,288

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃及びシャッター開閉業務委託 8,910千円 保守点検・警備委託 345千円 光熱水費 1,283千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 807千円
主な増減理由	入札差金により、清掃委託料が2,094千円の減少。 利用者の増加により上下水道料金が117千円の増加。	主な増減理由	町田駅前公共トイレの案内サインを設置したことにより修繕料が392千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりコスト	箇所	2016	3	5,981,667	△ 762,666	入札差金による委託料の減少により1箇所あたりのコストが減少しました。
		2015	3	6,744,333	555,333	
		2014	3	6,189,000		
利用者1人あたりコスト	人	2016	664,000	27	△ 7	利用者が増加したことにより1人当たりのコストが減少しました。
		2015	587,000	34	△ 1	
		2014	529,470	35		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

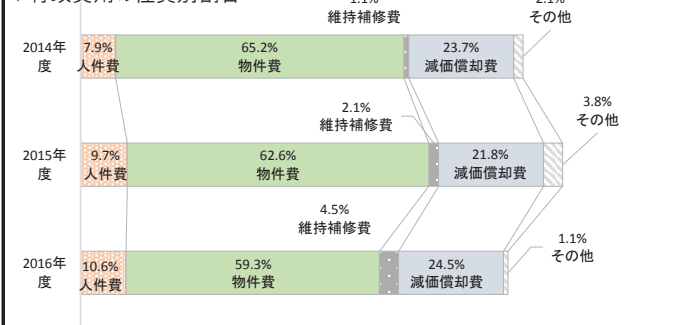
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	582	590	8	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	75,737	71,335	△ 4,402	地方債	484	490	6
		土地	0	0	0	賞与引当金	98	100	2
		建物(取得価額)	151,488	151,488	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 75,751	△ 80,153	△ 4,402	固定負債	10,380	9,825	△ 555
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0	地方債	8,516	8,026	△ 490
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0	退職手当引当金	1,864	1,799	△ 65
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	10,962	10,415	△ 547
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	64,775	60,920	△ 3,855	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	64,775	60,920	△ 3,855	
	資産の部合計	75,737	71,335	△ 4,402	負債及び純資産の部合計	75,737	71,335	△ 4,402	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔 3,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



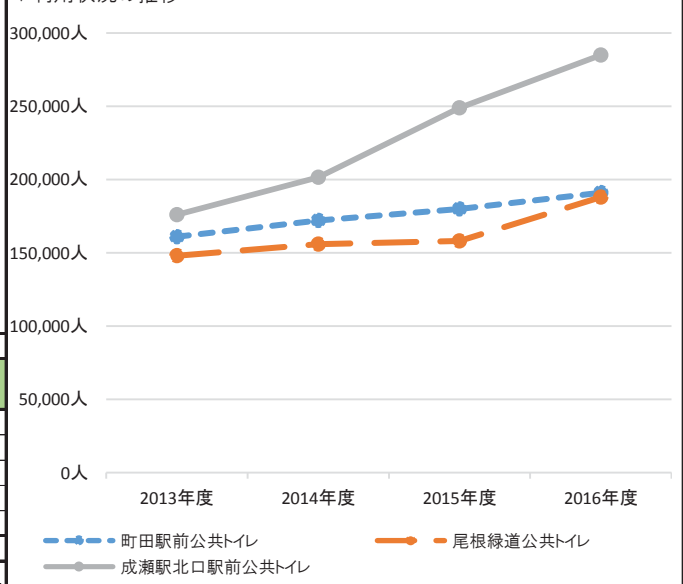
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
施設管理に関する業務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を、施設管理に必要な物件費(委託料、光熱水費等)や維持補修費が占める財務構造となっています。
- ◆施設の有形固定資産減価償却率は54.0%と進行しており、維持保全のための修繕費用が増加しています。今後もこの傾向が続くことが予測されます。
- ◆更なる利便性の向上を図り、案内サインを設置しました。
- ◆案内サインの設置や迅速な修繕対応、職員による点検により利用環境の改善に努め3ヶ所ともに利用者の増加につながりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設が老朽化する中で「思ったよりきれい」という状態を維持するためには、気軽に利用できる公共トイレを目指して、内部だけではなく外から見た環境も整えていく必要があります。
- ◇特に老朽化している尾根緑道公共トイレ・町田駅前公共トイレについては、修繕管理計画を策定し計画的に修繕することで費用の平準化していくことが課題です。
- ◇利用者数増加に比例したコスト増加が見込まれ、総支出を同水準で維持するためには維持管理コストを縮減する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 市民の交通安全意識を高め、ルールを守った道路の利用で交通事故の減少を図るとともに、安全で安心して道路を利用できるようにします。駐輪施設や交通安全施設の整備により、誰もが安全で安心して道路を利用できるようにします。

- 所管する事務**
- ◆交通安全対策の計画及び調整に関すること
  - ◆交通安全思想の普及に関すること
  - ◆交通安全設備の軽易な整備に関すること
  - ◆交通安全推進協議会に関すること
  - ◆交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること
  - ◆放置自転車対策に関すること
  - ◆交通共済に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新・交通安全行動計画を策定することで、ハード・ソフト両面にわたる交通安全対策の更なる充実を図り、交通事故(人身事故)発生件数の減少傾向が継続するよう努めていく必要があります。
- ◆更に多くの人々に交通安全啓発を行うため、地域の団体等が開催するイベント等の機会を活用して啓発活動を行うなどの工夫をする必要があります。
- ◇市民が継続して自転車等駐輪場を利用できるよう、老朽化の進んでいる自転車等駐輪場施設を計画的に更新する必要があります。
- ◇交通安全対策件数は社会情勢に影響されて増加する場合があります、人件費、維持補修費にもその影響が及ぶため、動向を注視する必要があります。
- ◇買い物客が増加する時間帯の放置自転車対策をコストを抑えつつ実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
交通事故(人身事故)発生件数	件	目標	1,180	955	950	857 (2021年度)	町田市内における交通事故(人身事故)発生件数(第1当事者の件数)
		実績	1,005	968	952		
交通安全啓発活動による年間啓発者数	人	目標	10,000	10,000	12,500	13,500 (2017年度)	交通安全啓発活動によって啓発を行った人数
		実績	8,954	12,219	12,541		
交通安全対策件数	件	目標	-	-	-	-	交通安全対策要望(カーブミラー・啓発看板の設置、路面改良等)への対応件数(2016年度から要望書を町内会・自治会から提出するように変更)
		実績	887	462	272		

- 成果の説明**
- ◆2015年度に引き続き、町田市交通安全行動計画における交通事故件数の最終目標値(2016年に1,180件以下)を達成しました。また、事故件数の調査や、交通安全に関する市民意識調査を実施して課題を抽出するとともに、交通安全行動計画策定及び推進委員会と庁内検討会を各5回開催して検討を重ね、新・町田市交通安全行動計画(2017年度～2021年度)を策定しました。
  - ◆老朽化が著しい原町田三丁目自転車駐輪場の駐輪ラックについて、使いやすさの向上の観点も含め入れ替えを行いました。
  - ◆交通安全対策要望の減少に伴い、対策件数も減少しました。また、特に要望の多いカーブミラー新設要望の手続きを明確化し、要望書を町内会・自治会から提出するよう見直したことで、要望対応の円滑化を図りました。
  - ◆警察署・交通安全協会等と連携し、街頭啓発キャンペーンの他、アレサふれあいまつりに参加し、来場者に対して啓発活動を実施しました。
  - ◆全国交通安全運動期間中に開催した町田市民交通安全フェスティバルにおいて、春開催では「幼児同乗自転車安全運転実技教室」、秋開催では「自転車安全運転スタンプラリー」を実施し、計161人の自転車利用者に対して啓発を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	72,237	75,210	80,408	5,198	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,652	6,591	7,699	1,108	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>107,080</b>	<b>95,223</b>	<b>102,541</b>	<b>7,318</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	90,863	80,940	89,150	8,210	都支出金	0	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>11,323</b>	<b>8,853</b>	<b>15,518</b>	<b>6,665</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>3,608</b>	<b>4,044</b>	<b>6,810</b>	<b>2,766</b>
<b>補助費等</b>	<b>16,056</b>	<b>26,783</b>	<b>14,787</b>	<b>△ 11,996</b>	その他	9,183	8,579	7,212	△ 1,367
減価償却費	19,431	19,431	19,431	0	行政収入 小計(a)	12,791	12,623	14,022	1,399
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 224,543	△ 226,335	△ 230,218	△ 3,883
賞与・退職手当引当金繰入額	11,207	13,458	11,555	△ 1,903	金融収支差額 (d)	△ 893	△ 722	△ 597	125
行政費用 小計 (b)	237,334	238,958	244,240	5,282	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 225,436	△ 227,057	△ 230,815	△ 3,758
特別費用 (g)	0	16,600	0	△ 16,600	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 16,600	0	16,600	当期収支差額 (e)+(h)	△ 225,436	△ 243,657	△ 230,815	12,842

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託 28,918千円 鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務委託 17,320千円 放置自転車等撤去・移送及び保管業務委託 28,124千円 新・町田市交通安全行動計画策定支援業務委託 6,221千円など	決算額の主な内訳	交通事故多発箇所及び通学路路面改良工事 6,177千円 道路反射鏡設置工事 4,192千円 原町田三丁目ラック修繕工事 4,644千円 自転車等放置禁止区域標識設置工事 505千円
主な増減理由	新・町田市交通安全行動計画策定支援業務委託により、6,221千円増加。	主な増減理由	カーブミラー新設要望の手続きを見直し、要望対応の円滑化を図ったことにより年度内の工事完了件数が増加したため、1,525千円の増加。原町田三丁目自転車駐輪場のラック修繕工事により、4,644千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	民営自転車等駐輪場設置等補助金(管理費) 7,307千円 町田市交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 町田市交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 交通安全行動計画推進委員謝礼 535千円 東京都市町村民交通安全災害共済特別加入会費納入 94千円	決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 6,810千円
主な増減理由	民間事業者へ設置費の補助がなかったことにより、民営自転車等駐輪場設置等補助金(設置費)が、12,230千円減少。 管理費等補助の箇所数が8箇所から9箇所に増加したことにより、民営自転車等駐輪場設置等補助金(管理費)が、216千円増加。	主な増減理由	撤去した自転車・バイクの返還台数が増えたため、2,766千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		22,019	22,505	486	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	18,648	18,834	186	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,978,466	4,464,407	1,485,941		賞与引当金	3,371	3,671	300
		土地	2,661,229	3,500,578	839,349		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	489,525	504,142	14,617	固定負債		196,669	320,776	124,107
		建物減価償却累計額	△ 298,148	△ 313,983	△ 15,835		地方債	132,871	254,737	121,866
		工作物(取得価額)	215,760	867,166	651,406		退職手当引当金	63,798	66,039	2,241
		工作物減価償却累計額	△ 89,900	△ 93,496	△ 3,596		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	218,688	343,281	124,593
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		2,896,278	4,121,126	1,224,848
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	136,500	0	△ 136,500						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		2,896,278	4,121,126	1,224,848	
	資産の部合計	3,114,966	4,464,407	1,349,441	負債及び純資産の部合計		3,114,966	4,464,407	1,349,441	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	建設部倉庫・町田交通安全協会事務所用地 514,868千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曽自転車等保管場所 318,308千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円など	決算額の主な内訳	原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円 南町田駅北口地下自転車駐車場 651,406千円
主な増減理由	相原駅西口自転車駐車場を所管換えたことにより、648,130千円増加。鶴川駅南側自転車駐車場用地を取得したことにより、191,219千円増加。	主な増減理由	相原駅東口自転車駐車場の外壁等補修工事をしたことにより、14,617千円増加。	主な増減理由	南町田駅北口地下自転車駐車場を取得したことにより、651,406千円増加。

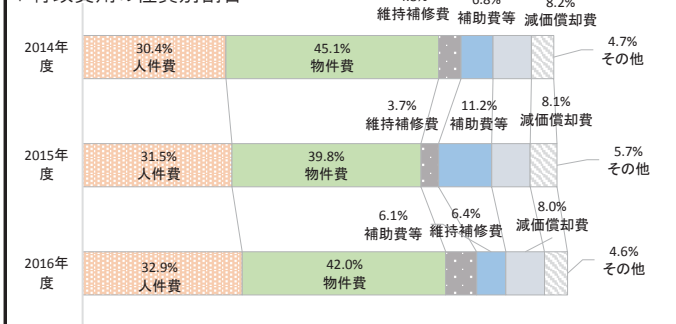
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,022	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	140,700
行政サービス活動支出	222,866	社会資本整備等投資活動支出	191,219	財務活動支出	18,648
行政サービス活動収支差額(a)	△ 208,844	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 191,219	財務活動収支差額(c)	122,052
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 278,011
				一般財源充当調整額	278,011

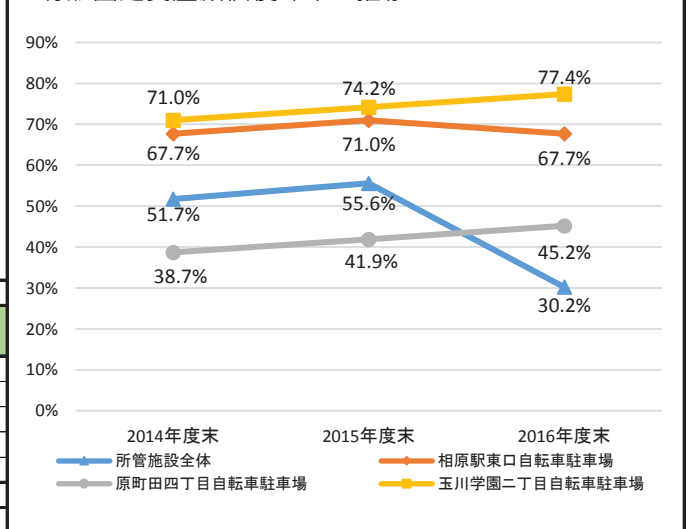
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
交通安全課管理事務	4.2				0.2	4.4	3.3
交通安全教育事務	1.1					1.1	1.0
放置自転車等対策事業	0.8				0.2	1.0	1.5
交通事故防止事業	2.1				0.1	2.2	2.5
自転車駐車場整備事業	0.8					0.8	1.2
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.5	9.5
2015年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市内の交通事故(人身事故)発生件数は減少傾向にあります。ハード・ソフト両面にわたる継続的な交通安全対策が寄与していると考えられます。
- ◆自転車等駐車場施設は、新設及び大規模改修等(南町田駅北口地下自転車駐車場の供用開始、相原駅東口自転車駐車場の外壁等補修工事)を行ったため、有形固定資産減価償却率は30.2%に減少しています。
- ◆町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務と鶴川駅外6駅周辺の指導・案内業務について、通勤通学の時間帯の放置自転車が減少していることを受け、買い物客が増加する時間帯についても放置自転車撤去などの対策を行いました。委託先を統合するなど業務を見直し、質を維持しつつ大幅にコストを削減することができました。
- ◆新たにアレサふれあいまつりで、南大沢警察と連携し啓発活動を行ったことで、これまで啓発機会の少なかった地域の人々に啓発を図ることができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆警察をはじめとする関係機関と協力しながら新・町田市交通安全行動計画を着実に推進し、交通事故(人身事故)発生件数の減少傾向が継続するよう努めていく必要があります。
- ◆近年社会問題となっている高齢運転者による交通事故の減少に向けて、既存の高齢運転者を対象とした安全運転講習会の参加者を増やすとともに、内容を充実させる必要があります。
- ◇市民が継続して自転車等駐車場を利用できるよう、老朽化の進んでいる自転車等駐車場施設を計画的に更新する必要があります。
- ◇交通安全対策件数は社会情勢に影響されて増加する場合があります。人件費、維持補修費にもその影響が及ぶため、動向を注視する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	交通安全課
----	-----	------	-------

歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	自転車駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営・公営自転車等駐車場の施設の適正な維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。					
基本情報	根拠法令等	町田市自転車等駐車場条例				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	相原駅東口自転車駐車場他
	利用料金収入 (単位:千円)	96,501	97,013	95,319	建設年月日	1988年8月1日他
	受益者負担比率	75.3%	78.1%	75.5%		2014年度 2015年度 2016年度
				有形固定資産減価償却率	51.9% 55.8% 30.1%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各施設の課題を今まで以上に的確に把握するため、指定管理者との連絡報告方法を見直す必要があります。  
 ◇増加傾向にある駐輪需要に対応するため、既存施設の機能更新により収容台数を増加させるなど、既存施設を一層効果的に活用することが必要です。  
 ◇建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維持管理することが必要です。2018年度の指定管理期間満了を見据えて、施設・設備の更新も含めた検討が円滑に進むよう、自転車駐車場の更新・運営計画の策定に着手します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営・公営自転車等駐車場(有料26施設)収容台数	台	目標		15,322	15,452	15,452	市営・公営自転車等駐車場(有料26施設)の収容台数の合計
		実績	15,141	14,811	15,455	2016年度	
		目標					
		実績					

◆南町田駅北口地下自転車駐車場の整備が完了しました。(収容台数:自転車641台、2016年4月1日より供用開始)  
 ◆2016年11月森野倉庫跡地を森野第一自転車駐車場に組み入れました。  
 ◆2017年1月老朽化が著しい原町田三丁目自転車駐車場の駐輪ラックについて、使いやすさの向上の観点も含め入れ替えが完了しました。2段ラックを平置きラックに変更し、利用率が向上しました。  
 ◆2017年3月鶴川駅周辺の自転車収容台数を確保し適正な管理・運営を行うため、鶴川駅南側自転車駐車場用地を取得しました。  
 ◆老朽化が著しく、型式も古い町田ターミナル自転車駐車場の駐輪ラックについて入れ替えの検討を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	8,213	8,391	5,982	△ 2,409	地方税	0	0	0	0
物件費	10,567	10,437	9,976	△ 461	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,088	1,156	1,001	△ 155	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	48	4,644	4,596	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	269	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	19,012	19,012	19,012	0	その他	8,520	7,865	6,506	△ 1,359
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,520	7,865	6,506	△ 1,359
賞与・退職手当引当金繰入額	6,608	1,381	277	△ 1,104	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,149	△ 31,404	△ 33,385	△ 1,981
行政費用 小計 (b)	44,669	39,269	39,891	622	金融収支差額 (d)	△ 893	△ 722	△ 597	125
特別費用 (g)	0	16,600	0	△ 16,600	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 37,042	△ 32,126	△ 33,982	△ 1,856
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 16,600	1,809	18,409	特別収入 小計 (f)	0	0	1,809	1,809
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 37,042	△ 48,726	△ 32,173	16,553

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鶴川駅南側臨時自転車駐車場用地賃借料 3,489千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地賃借料 1,357千円 自転車駐車場外草刈等業務委託 1,001千円 成瀬駅北口自転車駐車場用地賃借料 1,017千円 など	決算額の主な内訳	自転車駐車場運営費精算金 6,506千円
主な増減理由	年度途中に用地を取得したことにより、鶴川駅南側臨時自転車駐車場用地賃借料の日割り減額を行い、97千円減少。 自転車駐車場外草刈等業務委託費が、155千円減少。	主な増減理由	指定管理者の運営費精算金が減少したことにより、1,359千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	原町田三丁目自転車駐車場ラック修繕工事 4,644千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	原町田三丁目自転車駐車場のラック修繕工事をしたことにより、4,596千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市営・公営自転車等駐車場(有料26施設)収容台数1台あたりコスト	台	2016	15,455	2,581	△ 70	主に物件費などの行政費用が減少したことにより、市営・公営自転車等駐車場(有料26施設)収容台数1台あたりのコストは70円減額となりました。
		2015	14,811	2,651	△ 299	
		2014	15,141	2,950		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				



④ 貸借対照表

(単位:千円)

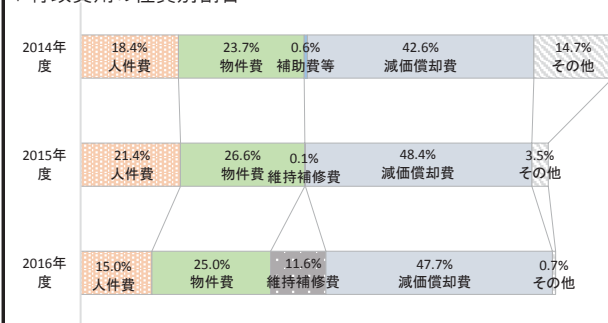
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,030	19,111	81		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	18,648	18,834	186	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,137,453	3,623,813	1,486,360		賞与引当金	382	277	△ 105
		土地	1,826,499	2,665,848	839,349		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	479,473	494,090	14,617	固定負債	140,093	125,724	△ 14,369	
		建物減価償却累計額	△ 294,379	△ 309,795	△ 15,416		地方債	132,871	120,737	△ 12,134
		工作物(取得価額)	215,760	867,166	651,406		退職手当引当金	7,222	4,987	△ 2,235
		工作物減価償却累計額	△ 89,900	△ 93,496	△ 3,596		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	159,123	144,835	△ 14,288
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,978,330	3,478,978	1,500,648	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	1,978,330	3,478,978	1,500,648	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,137,453	3,623,813	1,486,360		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		2,137,453	3,623,813	1,486,360						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千円 森野第一自転車駐車場 248,667千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 玉川学園二丁目自転車駐車場 104,488千円など	決算額の主な内訳	原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円 南町田駅北口地下自転車駐車場 651,406千円
主な増減理由	相原駅西口自転車駐車場を道路整備課から所管換えたことにより、648,130千円増加。 鶴川駅南側自転車駐車場用地を購入したことにより、191,219千円増加。	主な増減理由	相原駅東口自転車駐車場の外壁等補修工事をしたことにより、14,617千円増加。	主な増減理由	南町田駅北口地下自転車駐車場を取得したことにより、651,406千円増加。

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



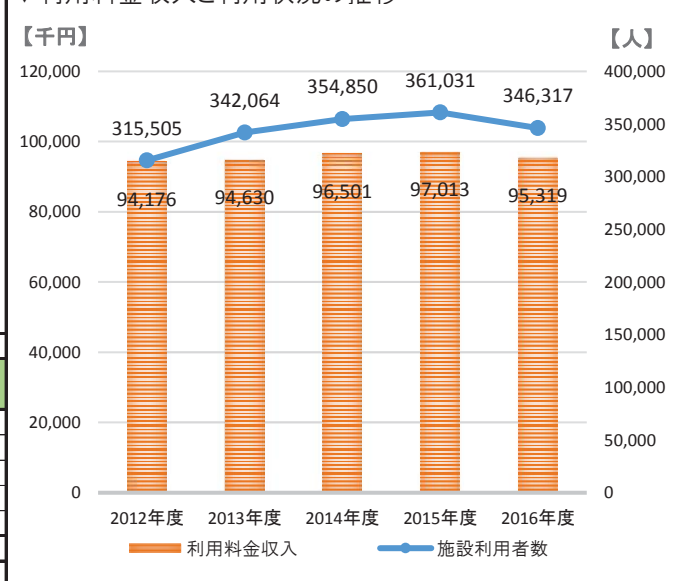
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
公営自転車駐車場15箇所管理業務	0.2					0.2	0.2
市営自転車駐車場15箇所管理業務	0.2					0.2	0.3
自転車駐車場整備	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.0
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	

VI. 個別分析

▽ 利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 自転車等駐車場施設は新設及び大規模改修等(南町田駅北口地下自転車駐車場の供用開始、相原駅東口自転車駐車場の外壁等補修工事)を行ったため、有形固定資産減価償却率は30.1%に減少しています。
- ◆ 相原駅東口自転車駐車場の外壁等補修工事・なるせ駅前市民センター地下自転車駐車場の雨漏り修繕工事に伴う一時的な収容台数の制限や、原町田一丁目自動車駐車場の修繕工事の影響等により、利用料金収入、施設利用者数ともに減少しました。
- ◆ 市営・公営自転車駐車場収容台数1台あたりの維持管理に、2,581円のコストがかかっています。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 各施設の状況を把握するため指定管理者と、月次で定例会等を実施していますが、より詳細な状況把握のためには、連絡体制の見直しが必要です。
- ◆ 建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維持管理することが必要です。2018年度の指定管理期間満了を見据えて、施設・設備の更新も含めた検討が円滑に進むよう、自転車等駐車場の更新・運営計画の検討を行います。
- ◇ 駐輪需要は減少傾向にありますが地域によっては、自転車駐車場定期利用のキャンセル待ちもあるため、今後も引き続き既存施設の機能更新により収容台数を増加させるなど、既存施設を一層効果的に活用することが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	交通安全課
----	-----	------	-------

歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	民営自転車等駐車場助成事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	---------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等 町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	補助金を交付して整備した駐車場数	0	2	0	
	民営自転車等駐車場整備支援箇所数	11	13	13	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。  
 ◇民間を含めても自転車等駐車場に適した用地が減少しています。補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
収容台数(設置費補助累計)	台	目標	1,875	1,875	2,075	前年度比200台増	2009年度以降に設置費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数累計
		実績	1,814	2,035	2,035		
収容台数(当該年度管理費補助合計)	台	目標	—	—	—	—	当該年度に管理費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数合計
		実績	1,455	1,365	1,289		
成果の説明	◆設置費の補助を行った、設置後2～6年目までの自転車等駐車場(9箇所1,289台)に管理費の補助を行いました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	875	1,163	602	△ 561	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	7,329	19,321	7,307	△ 12,014	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 8,242	△ 20,900	△ 7,937	12,963
	賞与・退職手当引当金繰入額	38	416	28	△ 388	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	8,242	20,900	7,937	△ 12,963	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 8,242	△ 20,900	△ 7,937	12,963
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	113	0	456	456	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	113	0	456	456	当期収支差額 (e)+(h)	△ 8,129	△ 20,900	△ 7,481	13,419	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 7,307千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	民間事業者に設置費の補助がなかったことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(設置費)が、12,230千円減少。 管理費等補助の箇所数が8箇所から9箇所に増加したことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費)が、216千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
当該年度に補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりコスト	台	2016	1,289	6,157	△ 7,021	民間事業者に設置費の補助を行っていないことにより、補助費等が大幅に減少したため、補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりのコストは7,021円減額となりました。
		2015	1,586	13,178	7,513	
		2014	1,455	5,665		
当該年度に補助金を交付して整備した台数1台あたりコスト	台	2016	0	0	△ 55,339	設置費の補助を行っていないため、当該年度に補助金を交付して整備した台数1台あたりコストは55,339円減額となりました。
		2015	221	55,339	55,339	
		2014	0	0	△ 5,669	
当該年度に補助金を交付して管理した台数1台あたりコスト	台	2016	1,289	5,669	474	当該年度に補助金を交付して管理した台数1台あたりコストは474円増額となりました。
		2015	1,365	5,195	△ 255	
		2014	1,455	5,449		

④貸借対照表

(単位:千円)

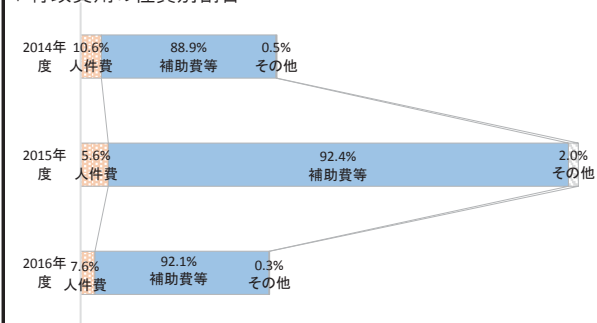
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	53	28	△ 25	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	53	28	△ 25
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,001	502	△ 499
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,001	502	△ 499
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,054	530	△ 524
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,054	△ 530	524
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,054	△ 530	524		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



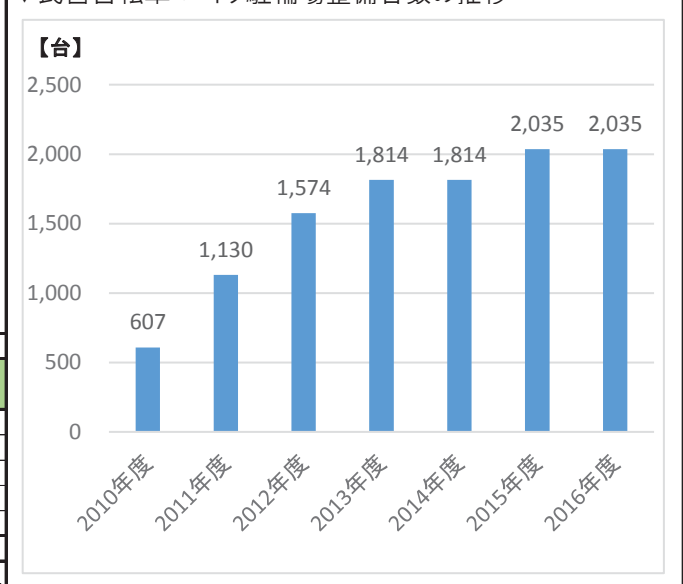
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
内訳							
民営自転車等駐車場補助金関係事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VI.個別分析

▽民営自転車・バイク駐輪場整備台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の割合のうち、2016年度は補助費等が92.1%を占めています。これは民営自転車等駐車場の設置・管理に伴う補助金の交付によるものであり、事業特性上適正な割合です。  
 ◆収容台数(設置費補助累計)は横ばい状態にあります。自転車等駐車場の安定運営に適した用地を取得することが、困難であることが原因と考えられます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。  
 ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	交通安全課
----	-----	------	-------

歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	放置自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における自転車等の放置を防止することで通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。				
基本情報	根拠法令等	町田市自転車等の放置防止に関する条例			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	撤去実施のべ回数	211回	289回	677回	
	返還台数	1,814台	1,952台	3,236台	
	町田駅周辺駐輪場マップ作成枚数	13,000部	10,000部	10,000部	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現在、通勤通学の時間帯に重点を置いた対策を実施していますが、買い物客が増加する時間帯についてもコストを抑えつつ対策を実施することが必要です。
- ◆効率的な業務執行、市民へのサービス向上のため、放置自転車等指導・案内業務、放置自転車等撤去・移送業務、放置自転車等返還業務のそれぞれの委託先が分かっている現行体制を見直す必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車・放置バイクの総台数	台	目標	-	-	-	-	各駅周辺における年間あたりの総放置自転車・放置バイク台数(2016年度から、町田、成瀬駅は買い物客が増加する時間帯についても調査開始)
		実績	76,650	53,290	70,341		
撤去台数	台	目標	-	-	-	-	各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去した自転車等の台数
		実績	3,516	3,516	4,709		

成果の説明

- ◆自転車等放置禁止区域の放置自転車等を定期的に撤去し、中心市街地は指導員を配置する等自転車放置の抑止に力を入れています。
- ◆通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策として撤去実施回数を大幅に増やしています。
- ◆町田駅周辺駐輪場マップの作成・配布を行い、自転車等駐車場の利用を促進しました。
- ◆10月に警察署等と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施しました。広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の自粛を呼びかけました。
- ◆放置自転車等撤去・移送業務と放置自転車等返還業務の委託先の統合を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	13,417	10,175	7,859	△ 2,316	地方税	0	0	0	0
物件費	89,603	78,397	77,162	△ 1,235	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	87,580	76,744	75,716	△ 1,028	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	454	0	505	505	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,608	4,044	6,810	2,766
補助費等	0	0	0	0	その他	663	714	706	△ 8
減価償却費	419	419	419	0	行政収入 小計(a)	4,271	4,758	7,516	2,758
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,165	△ 84,672	△ 78,774	5,898
賞与・退職手当引当金繰入額	1,543	439	345	△ 94	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	105,436	89,430	86,290	△ 3,140	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,165	△ 84,672	△ 78,774	5,898
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,805	1,561	△ 244
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,805	1,561	△ 244	当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,165	△ 82,867	△ 77,213	5,654

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託 28,918千円 鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務委託 17,320千円 放置自転車等撤去・移送及び保管所業務委託 28,124千円など	決算額の主な内訳	自転車等放置禁止区域標識設置工事 505千円
主な増減理由	業務の見直しにより、町田駅周辺、鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・誘導等業務委託費が2件で、21,310千円減少。業務統合により、放置自転車等撤去・移送及び保管所業務委託が、20,348千円増加。	主な増減理由	自転車等放置禁止区域標識設置工事を行ったため、505千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 6,810千円	決算額の主な内訳	自転車売払代 706千円
主な増減理由	撤去した自転車・バイクの返還台数が増えたため、2,766千円増加。	主な増減理由	売払い対象自転車が8台減少したことにより、8千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりコスト	台	2016	70,341	1,227	△ 451	通勤通学の時間帯に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査・対策を行ったため、放置自転車・バイクの総数が増加し、放置自転車・放置バイク1台あたりコストが451円減少しました。
		2015	53,290	1,678	302	
		2014	76,650	1,376		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

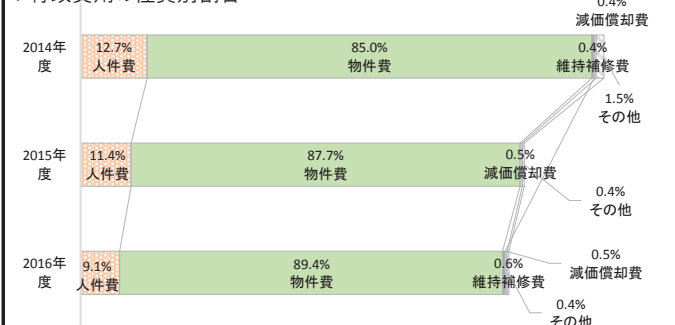
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	439	345	△ 94
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	324,591	324,172	△ 419	賞与引当金	439	345	△ 94
	土地	318,308	318,308	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	10,052	10,052	0	固定負債	8,302	6,211	△ 2,091
	建物減価償却累計額	△ 3,769	△ 4,188	△ 419	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,302	6,211	△ 2,091
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	8,741	6,556	△ 2,185
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	315,850	317,616	1,766
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	315,850	317,616	1,766	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	324,591	324,172	△ 419	
資産の部合計	324,591	324,172	△ 419					

⑤ 貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾自転車等保管場所 318,308千円	決算額の主な内訳	木曾自転車等保管場所管理棟 10,052千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合

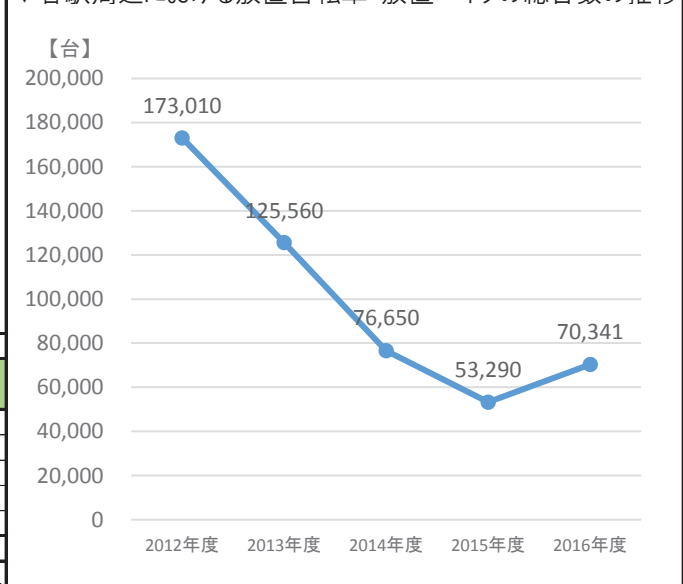


▽ 事業に関わる人員

業務内容	2016年度					2015年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
放置自転車等受付・撤去	0.1					0.1	0.4
放置自転車等指導・誘導	0.1					0.1	0.2
放置自転車等保管・返却・処分	0.2				0.2	0.4	0.5
自転車駐車場附置義務協議	0.2					0.2	0.1
放置自転車対策に関する市民要望対応	0.1					0.1	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	1.5
2015年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.3	1.5	

VI 個別分析

▽ 各駅周辺における放置自転車・放置バイクの総台数の推移



VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 行政費用のうち、物件費が9割程度を占めており、そのほとんどが委託料となっています。町田駅以外の放置自転車等指導員の委託業務について、人員数・配置・時間など業務内容を見直しました。
- ◆ 通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策が必要と確認できたため、撤去実施回数を大幅に増やしました。
- ◆ 放置自転車等の撤去台数は2015年度から1,193台増加しましたので、撤去した自転車等を返還する際に納付される放置自転車等移送料も2015年度より増加しています。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策が必要と確認できたため、コストを抑えつつ対策を実施しましたが、あらゆる時間帯での通行確保のため、今後も撤去回数を増加するなど対策を講じる必要があります。
- ◆ 引き続き効率的な業務執行、市民へのサービス向上のため、放置自転車等指導・案内業務と、放置自転車等撤去・移送・返還業務の委託先が分かれている現行体制を見直す必要があります。